



文教大学学園

2026年度

事業計画書

2026年3月31日
学校法人 文教大学学園

理事長メッセージ 3

法人の概要

[1] 設置する学校・学部・学科等	4
[2] 学園組織図	5

学園の中長期計画

[1] 学園の中長期計画について	6
------------------	---

当該年度の事業計画

[1] 学園全体	10
[2] 文教大学・大学院	11
[3] 文教大学附属中学校・高等学校	27
[4] 文教大学附属小学校	32
[5] 文教大学附属幼稚園	38
[6] その他の施設(八ヶ岳寮)	41
[7] 2026年度の特別な事業	42

当該年度予算の概要

[1] 2026年度予算基本方針	43
[2] 2026年度予算総括表	44

“教育力トップ”の学園を目指して

—2026年度事業計画について—

学校法人 文教大学学園 理事長 野島 正也

(現在の環境)

文教大学学園は、1927年創立の「立正幼稚園」、「立正裁縫女学校」を端緒として、現在では園児・児童・生徒・学生等の学習者総数が1万人を超える総合学園として発展し、2026年には学園創立から数えて99年となります。これまでの学園の発展は、ひとえに関係各位のご支援の賜物であり、厚く御礼を申し上げます。

昨今の学校法人を取り巻く社会環境は急速に様変わりし、18歳人口の更なる減少やグローバル化・IT化・生成AIの進展等、著しい変化が見られます。そのような中、学園は学習者の教育方法や教育環境等の見直しを鋭意図ってきました。また、2025年4月には改正私立学校法が施行され、それを機に学園は理事会や評議員会の在り方を整理し、学校法人のガバナンス体制を強化しました。こうした社会情勢の変化への対応の中で、学園は2027年に「学園創立100周年」を迎えます。この記念すべき年に向けて、学園各校での教育の質を一層高め、将来を見据えた優れた人材を育成し、学園の事業を更に発展させてまいります。

(学園の中期経営計画)

私立大学には持続的な発展に向けた透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みの確立が求められています。また、前段で述べた大きな社会の変化の中で、「将来の学園のあるべき姿、そこに到達するための道筋を主体的に描く工程表」の必要性が高まり、学校法人がより社会からの信頼と支援を得ていくためには、中期経営計画を通して、社会に対し、学園の目指す方向性や具体的計画等を明示することがとても重要となっています。

学園はこれまでも、中期経営計画として2009年から学園経営戦略「第1次中期経営計画(2009-2012)」、「第2次中期経営計画(2013-2016)」、「第3次中期経営計画:文教アクションプラン2021(2017-2020)」、「第4次中期経営計画:BUNKYO ACTION PLAN 2025(2021-2024)」を4期16年にわたり推進してまいりました。

第1次中期経営計画では、学園のハード(校舎リニューアル等)とソフト(教育力充実、組織・制度改革等)両面にまたがる包括的かつ大規模な計画を実行、第2次中期経営計画では、「教育力」と「経営力」の抜本的な強化によるアクションプランを経営・教学の緊密な連携の下で実行、第3次中期経営計画(文教アクションプラン2021)では、計画の主体を各校とし、各校が目標やアクションプランを策定・実行し、経営は財務等の面で各校を下支えする体制で実行、第4次中期経営計画(BUNKYO ACTION PLAN 2025)では、第3次中期経営計画の枠組みを引継ぎ、学園全体における志願者獲得や教育力の強化、附属校生の進学実績や大学生の就職実績の向上、経営における財政基盤の安定や組織ガバナンスの強化、各校の連携等の計画を実行してまいりました。

今般、学園は新たな中期経営計画となる「第5次中期経営計画(2025-2028)」を策定いたしました。新計画は、将来を見据えた長期ビジョン形式とし、学園と各校が目指す「2040年のあるべき姿」を掲げ、その目指すべき学校像に達するために今後4年間でやるべきことを達成指標として掲げています。その中では、限られた経営資源を最大限に活用するために4年間でできることの事業の重点化を図っています。また、外部環境の様々な変化などに迅速かつ効果的に対応できるように、これまで以上に学園各校が主体的に関わって施策を遂行してまいります。

本年度は、第5次中期経営計画の本格的な開始年度として、目標達成に向けて、力強く計画を遂行してまいります。引き続き、皆様方のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

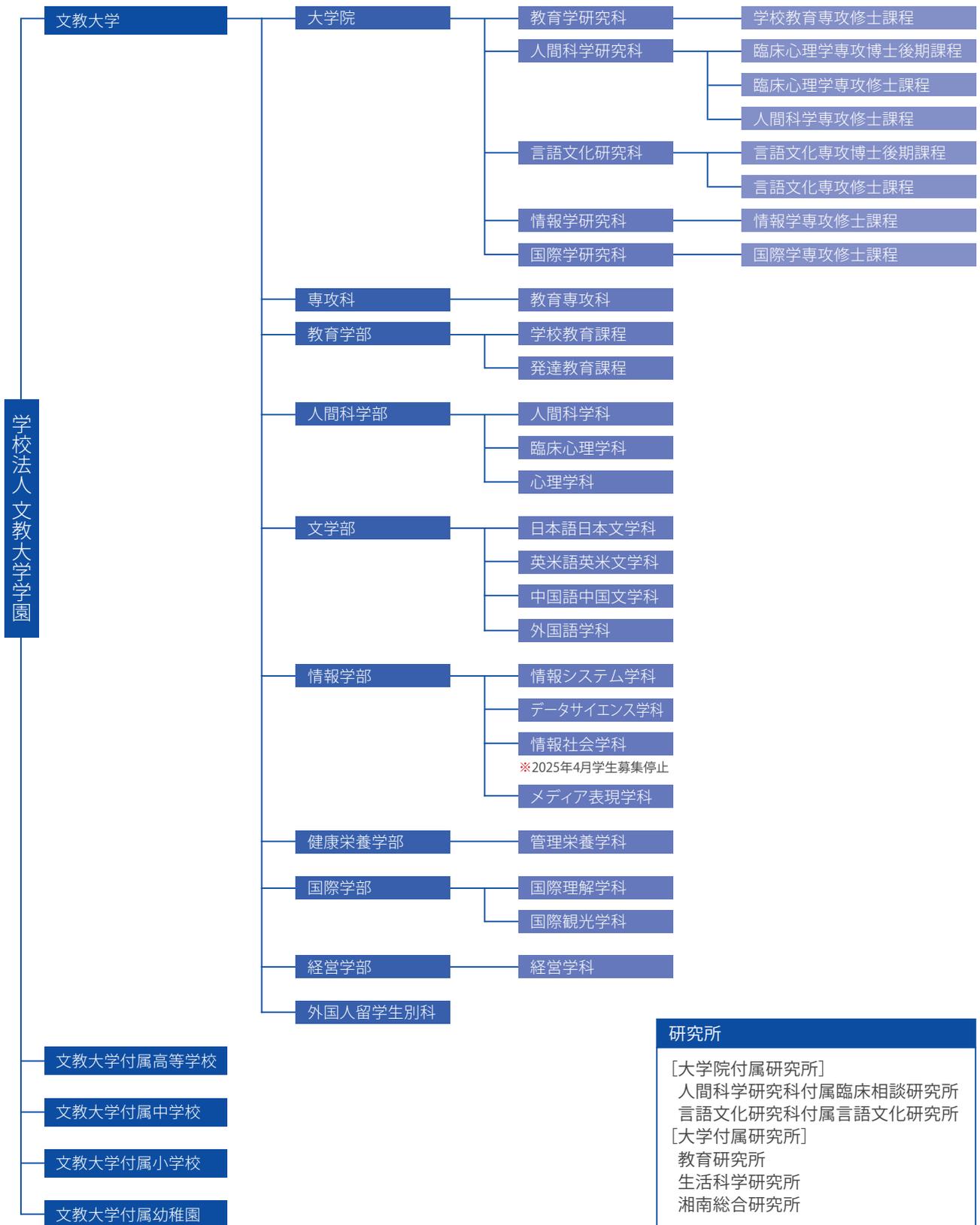
法人の概要

[1] 設置する学校・学部・学科等

学校・学部別	学科・課程別	入学定員	収容定員
文教大学			
大学院	教育学研究科(修士)	10	20
	人間科学研究科(博士後期)	2	6
	人間科学研究科(修士)	30	60
	言語文化研究科(博士後期)	2	6
	言語文化研究科(修士)	10	20
	情報学研究科(修士)	6	12
	国際学研究科(修士)	5	10
教育専攻科		15	15
教育学部	学校教育課程	200	800
	発達教育課程	150	600
人間科学部	人間科学科	140	560
	臨床心理学科	120	480
	心理学科	140	560
文学部	日本語日本文学科	120	480
	英米語英米文学科	100	400
	中国語中国文学科	70	280
	外国語学科	70	280
情報学部	情報システム学科	95	380
	データサイエンス学科	95	380
	メディア表現学科	95	380
健康栄養学部	管理栄養学科	100	400
国際学部	国際理解学科	120	480
	国際観光学科	125	500
経営学部	経営学科	165	660
外国人留学生別科		40	40
大学 計		2,025	7,809
文教大学附属高等学校(全日制課程普通科)※1		240	720
文教大学附属中学校※1		144	432
附属中学校・高等学校 計		384	1,152
文教大学附属小学校		50	300
文教大学附属幼稚園		60	180
合 計		2,519	9,441

※1 附属高等学校及び附属中学校は募集定員

[2] 2026年度学園組織図



研究所

[大学院附属研究所]
 人間科学研究科附属臨床相談研究所
 言語文化研究科附属言語文化研究所

[大学附属研究所]
 教育研究所
 生活科学研究所
 湘南総合研究所

学園の中長期計画

[1] 学園の中長期計画について

【1】学園経営戦略「第5次中期経営計画(2025-2028)」の実行

文教大学学園では、2020年の私立学校法改正による「中期計画の作成義務化」に先駆けて、2009年度から学園独自の経営戦略として中期経営計画を策定・実行してまいりました。「第1次(2009-2012)」から「第4次:BUNKYO ACTION PLAN 2025(2021-2024)」に至るまで、4期16年にわたり、社会情勢の変化に応じた改革を着実に推進してきました。

そして現在、これまでの成果を更なる飛躍へとつなげるべく、新たに策定した「第5次中期経営計画(2025-2028)」を始動させています。本計画のもと、学園と各校が強固に連携し、掲げた目標の実現に向けて一丸となって邁進してまいります。

① 学園経営戦略策定の背景

昨今の教育機関を巡る環境の大きな変化や他校との競争激化の中で、学園の持続性を追求・担保するためには、将来を見据えた適切かつ実現性の高い計画の策定及び実行が必要です。

これまでに実行してきた第1次から第4次までの学園経営戦略においても、成果のみならず多くの課題があぶり出されることとなりました。我々は、その課題を克服した先にこそ学園各校の更なる発展が期待できると考えています。

②「第5次中期経営計画(2025-2028)」の構成及び実行体制

(長期ビジョン形式への転換)

外部環境の大きな変化や不確実性が叫ばれている現代において、学園の持続的な発展を追求・担保するため、これまでの枠組みを更に進化させ、2040年を見据えた長期ビジョン形式へと転換します。学園及び各校が2040年時点で達成したい「理想の学校像」を【文教ビジョン2040】として掲げます。「2040年の社会において、学園及び各校はどうあるべきか」。この問いから逆算し、今中期経営計画の4年間で何を成すべきか定める「バックキャストिंग」の視点を取り入れています。

(アクションプランの重点化)

各校の長期ビジョン【文教ビジョン2040】の実現を見据え、今期4年間で到達すべき指標を明らかにし、実施すべき施策(アクションプラン)の重点化を図ります。限られた経営資源を最大限に活用し、真に価値のある教育事業へと集中投資を行ってまいります。

(実施体制及び進捗管理)

第3次・第4次計画より進めてきた「各校の改革の実質化を図るために、各校の主体性を重視し、各校における具体的な目標や事業計画をその主体となる各校が策定、遂行する」体制を更に一步推し進めます。各校及び担当理事の権限において、それぞれが主体となりアクションプランを実行します。またその運用においては、PDCAサイクルよりも即応性の高いOODAループを導入します。実施者が、「観察・状況判断・意思決定・行動」を自らの裁量で展開することで、柔軟かつスピーディーな施策推進が期待されます。

「第5次中期経営計画(2025-2028)」の詳細は、以下のURLよりご確認ください。

https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/strategy/5th_plan/

VISIONMAP MISSION 『人間愛』の教育

VISION 文教ビジョン 2040 総合学園の維持・発展 ～学習者1万人以上の確保～
2040年に在るべき・在りたい理想の学校像

大学 UNIVERSITY

文教
ビジョン
2040

個性を伸ばす教育で
自律的な人間を育て、
地域と共生する大学

4年後の目標

- ・学生数8,500名の安定的確保
- ・学生の成長実感率90%以上



教育力強化

A101 A102



学生支援

A103



教員養成

A104



地域連携

A105



国際交流

A106



研究

A107



入試戦略

A108



高大連携

A109



キャリア支援

A110

中学校・高等学校 JUNIOR & SENIOR HIGH SCHOOL

文教
ビジョン
2040

「世界標準の
社会貢献ができる人物」を育む

4年後の目標

- ・入学者(中学 144名・高校 280名)の安定的確保
- ・実用英語技能検定合格者の割合について、中学卒業時点の準2級以上取得率は30%以上、高校卒業時点の2級以上取得率は50%以上を達成
- ・進学実績の向上(国公立難関私大合格者数150名以上・医歯薬学部合格者数30名以上・海外大学合格者数15名以上)



募集広報

B101



教育

B102 B103 B104
B105 B106



グローバル

B107 B108

小学校 ELEMENTARY SCHOOL

文教
ビジョン
2040

「ふるさとのような学校」から
世界に羽ばたく人材育成へ
～予測不能な未来だからこそ
「失敗を恐れず冒険できる子」を
育てる～

4年後の目標

- ・入学志願者数150名以上(定員3倍以上)の安定的確保
- ・在校生ならびに保護者の満足度90%以上の達成
- ・実用英語技能検定受験率90%以上ならびに小学校卒業時点において4級以上取得率80%以上達成



募集広報

C101



教育

C102 C103



国際交流

C104 C105



進路指導

C106



各校連携

C107

幼稚園 KINDERGARTEN

文教
ビジョン
2040

笑顔、つながる幼稚園
～みんなの“たのしい”が、
ここからはじまる～

4年後の目標

- ・入園者数の安定的確保(定員60名)
- ・保護者の満足度90%以上の達成



募集広報

D101 D102



教育

D103 D104



園児生活

D105



各校連携

D106

経営・管理 MANAGEMENT



学園連携

K101 K102



学園財政

K103 K104



学園教育環境

K105



学園ブランド

K106 K107

大学		
カテゴリー	No.	アクションプラン名
教育力強化	A101	学生ファーストの教育 ～学修履歴・成果の可視化及びび活用～
	A102	学生ファーストの教育 ～教育内容の整備・改善～
学生支援	A103	一人一人の学生に寄り添った支援 ～総合学生支援センターの創設～
教員養成	A104	教員養成で「全国私大ナンバーワン」～教職課程の拡充と再整備～
地域連携	A105	地域連携プラットフォームの構築～学生のために、地域のために～
国際交流	A106	グローバル人材の養成～協定校を中心とする留学生数の増加～
研究	A107	研究活動の活性化～研究環境及び支援体制の充実～
入試戦略	A108	多角的選抜方法の導入・整備
高大連携	A109	高等学校と大学の連携 ①附属校との連携強化 ②地域重点連携校の制度化
キャリア支援	A110	学生の進路決定支援 ～キャリアデザイン力の向上～

中学校・高等学校		
カテゴリー	No.	アクションプラン名
募集広報	B101	募集広報活動の戦略的重点化 (受験者学力層の変化(向上)に伴う広報活動の精査・見直し)
教育	B102	教育力の向上(新たな教育課程の編成及びクラス・コース編成の構築)
	B103	教育力の向上(文教ステーションの活用)
	B104	探究活動(クリエイティブ チャレンジ)の推進(現行プログラムの点検)
	B105	ICTの推進(クリエイティブ・ドックの活用)
	B106	ICTの推進(生成AIの活用)
グローバル	B107	GCP(グローバル コンピテンス プログラム)の推進(現行プログラムの点検)
	B108	グローバル教育の推進(海外修学旅行プログラムの策定)

小学校		
カテゴリー	No.	アクションプラン名
募集広報	C101	入学志願者の安定と拡大～入学考査成績上位合格者の入学率上昇～
教育	C102	体験学習の充実
	C103	グローバルな人材の育成
国際交流	C104	オーストラリア短期留学の充実
	C105	新規国際交流プログラムの検討設置
進路指導	C106	一人ひとりへの充実した進路指導
各校連携	C107	幼稚園、中学校・高等学校、大学との連携

幼稚園

カテゴリー	No.	アクションプラン名
募集広報	D101	保育園との連携の強化
	D102	指定施設推薦制度の策定
教育	D103	指導力の向上
	D104	保護者とともに楽しむ活動の継続
園児生活	D105	預かり保育体制の整備
各校連携	D106	小学校、中学校・高等学校、大学との連携

経営・管理

カテゴリー	No.	アクションプラン名
学園連携	K101	各校間のさらなる連携強化～学園創立100周年記念コンサートの実施～
	K102	各校間のさらなる連携強化～定期的交流活動の実施～
学園財政	K103	中期財務計画の策定と履行の管理
	K104	在籍者数計画の策定と履行の管理
学園教育環境	K105	大規模施設整備の推進
学園ブランド	K106	100周年を機とした、学園ブランドの理解深化
	K107	100周年を機とした、卒業生とのさらなる連携強化

当該年度の事業計画

[1] 学園全体

【1】当該年度の学園全体の取り組み(事業計画)

① リスク管理対応体制の強化事業

今後発生が予測される大規模地震への対応力・実効性を更に高めるため、2012年に策定した「大規模地震対応マニュアル(事業継続計画を含む)」について、見直しを継続的に行います。マニュアルの周知徹底を図るとともに、組織的な初動を支える各種訓練(災害対策本部設置、救出救護、要員参集等)の実施や、災害備品・備蓄品の着実な整備・拡充を推進します。

2026年度は、前年度に引き続きマニュアルに即した「オンデマンド研修教材」の作成と実施を行い、教職員の防災意識と対応スキルの底上げを図ります。さらに、夜間や休日での災害発生を想定した参集・駆け付け訓練を実施し、より現実に対応力を検証します。また、保存水や保存食等の備蓄品については、消費期限に合わせた計画的な入替えを行い、常に万全の受入れ体制を維持してまいります。

② 寄附金事業の推進

学園創立100周年(2027年度)を見据え、文教大学学園各校(大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園)の教育活動・就学支援に資することを目的とした恒常的な寄附制度「文教サポーターズ募金」に「- the next100 years」を掲げ寄附募集を毎年実施しています。

2026年度は、寄附者の利便性の向上を図りながら、引き続き在学生の保護者や学園の卒業生等へ寄附金募集を行い、各校及び各課外活動団体が実施する事業(教育研究環境の整備や教育活動の奨励、活動充実のための備品購入等)を推進します。また、「文教サポーターズ募金 - the next 100 years」の企画により2025年度にご寄附をいただいた方への返礼を実施します。

上記事業にあわせて、ホームページを随時更新し、寄附の現状を発信することにより、寄附金事業への理解促進を図り、強固な寄附金募集体制の確立を目指します。

③ 校友活動の推進

2026年度は、文教大学学園広報誌『あやなり-Bunkyo Pride-』2026年度号の発行と、校友会メールマガジン「あやなりBPかわら版」の配信、学園公式LINEアカウントやホームページによる情報発信を通して、学園の現状理解の促進、愛校心の醸成、及び校友との連携強化に努めます。また、学園卒業生名簿データの整備、管理も推進します。

あわせて、2027年度に迎える学園創立100周年に向けて、校友の交流イベント『BUNKYO校友フェスタ』を2026年度も実施することにより、更なる学園と各校友団体・校友との交流の活性化を図ります。学園に対する帰属意識を高め、学園の維持発展への寄与を目指します。

④ 100周年記念事業の推進

文教大学学園は、2027年10月17日に創立100周年を迎えます。創立者である馬田行啓・小野光洋両先生の遺志を引き継ぎ、学習者10,000人を超える総合学園へと発展した軌跡を振り返るとともに、未来に向けた学園の在り様について、審念熟慮してきました。

この記念すべき節目に際し、学園では6つの事業、すなわち「記念式典・祝賀会」「記念募金」「記念誌編纂」「各校記念イベント」「文教ビジョン2040」「校友連携強化」の各事業を立ち上げました。これまで学園の発展を支えてくださった皆様へ深い感謝を捧げるとともに、次代の更なる発展に向けて、教職員・学生・校友が一丸となって取り組んでまいります。

[2] 文教大学・大学院

【1】文教大学のポリシー

① 文教大学の理念 - 人間愛の教育

人間愛とは、人間性の絶対的尊厳とその無限の発展性を確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むことです。文教大学は、人間愛の教育を実践します。

人間愛の教育とは、教員と学生、また学生と学生との関係を重視し、学生一人ひとりの個性を丁寧に伸ばすことを目指し、人間愛を持って学生を教育することです。その教育を通して、人間を信頼し全ての人に対して温かい愛情を持つ人材を育てることを目標とします。

② 各学部、研究科の教育研究上の目的

文教大学の教育・研究は、「人」を共通のキーワードとした総合的学問領域に対応しています。人間に直接関わる課題、現代社会が抱える様々な問題に関する専門的知識やスキルを有する専門家、スペシャリストを養成します。

大学

学部	学科・課程	教育研究上の目的
教育学部		教育学部は、本学の建学精神に則って、有為な教育者を育成することを目的とする。
	学校教育課程	学校教育に関する知識と技術を基盤とする教育及び研究を行い、現代社会の中で使命感と情熱を持って主体的に学び続け、教育を創造する資質と能力を備えた学校教員を養成する。
	発達教育課程	教育学・保育学、心理学に関する知識と技能を基盤とする教育及び研究を行い、乳幼児期から児童期・青年期に至るまでの発達の連続性と多様性を踏まえ、心身の連関と人間形成の基盤の育成を担う教育者を養成する。
人間科学部		人間科学部は、本学の建学精神に則って、人間の総合的な理解と人間生活の向上に必要な理論的、実践的知識と技術を涵養することを目的とする。
	人間科学科	現代文化、人間教育、社会福祉の3領域を教育及び研究の幹とし、人間性の総合的理解を通じ、教員や福祉の専門家を始めとして、人間社会に対する深い実践力・洞察力を持った幅広い分野で活躍できる人材を養成する。
	臨床心理学科	心理学の応用・実践分野として、家庭、学校、医療、福祉、司法、産業及び地域社会の諸問題へのアプローチを含む広義の臨床心理学を探究し、現代社会が直面している心のケアに関する専門的な援助ができる人材を養成する。
	心理学科	人間の科学的・客観的理解を目的として、基礎心理学並びに応用心理学である健康心理学・ビジネス心理学に関する教育及び研究を行い、実践場面に適用できる人材を養成する。

学部	学科・課程	教育研究上の目的
文学部	文学部は、本学の建学精神に則って、文学及び語学を通して、日本及び世界の文化に関する知識と技術を涵養することを目的とする。	
	日本語日本文学科	日本語・日本文学を通して日本文化の教育及び研究を行うとともに、日本語の高度な運用能力を身につけて、広く社会に貢献できる人材を養成する。
	英米語英米文学科	英米語・英米文学を通して英語圏文化の教育及び研究を行うとともに、英語コミュニケーション能力を身につけて、広く社会に貢献できる人材を養成する。
	中国語中国文学科	中国語・中国文学を通して中国語圏文化の教育及び研究を行うとともに、中国語コミュニケーション能力を身につけて、広く社会に貢献できる人材を養成する。
	外国語学科	高い英語運用能力を修得するとともに、多言語多文化に対する理解と対応力を養うため、英語以外のもう一つの外国語運用能力を身につけて、言語バリアを越えて広く社会に貢献できる人材を養成する。
情報学部	情報学部は、本学の建学精神に則って、情報の総合的な理解と社会生活における情報の効果的利用に必要な理論的、実践的知識と技術を涵養することを目的とする。	
	情報システム学科	情報システムに関して、基礎から応用にいたる多面的、総合的な方法論を身に付け、新たな情報システムの創成を通じて、人間を中心とした情報社会の発展に貢献できる高度職業人を養成する。
	データサイエンス学科	情報化によってもたらされた利害を認識し、現代社会における人と社会の要求を的確に把握する力を養成するための多面的、総合的な方法論を身に付け、情報社会に基礎を置く諸活動の創成を通じて、人間を中心とした情報社会の発展に貢献できる高度職業人を養成する。
	メディア表現学科	メディア環境のグローバルな変化に対応すべく、人間の社会的なメッセージの伝達過程及びメディア文化に関する総合的な理解を深め、情報を創出・伝達・分析するための方法論を身に付け、人間を中心とした情報社会の発展に貢献できる高度職業人を養成する。
健康栄養学部	健康栄養学部は、本学の建学精神に則って、健康科学と栄養科学を通して、現代社会における生活習慣病等の基礎知識を理解し、予防医学の観点から健康の維持・増進に寄与するために必要な理論的、実践的知識と技術を涵養することを目的とする。	
	管理栄養学科	管理栄養士としての力とコミュニケーション力を兼ね備えた、予防医学を担う栄養の専門家としての「ココロとカラダの健康を育む管理栄養士」を養成する。
国際学部	国際学部は、本学の建学精神に則って、国際社会を学術的、実践的に理解し、もって人間生活と国際化社会の向上発展に必要な理論的、実践的知識と技術を涵養することを目的とする。	
	国際理解学科	コミュニケーション能力を身につけ、国際社会に関する知識と理解力を有する地球市民として、NGOやNPO、学校教育及び産業界における国際交流、国際協力、環境問題対策などの領域で社会に貢献できる人材を養成する。
	国際観光学科	社会科学を基盤に、ビジネス及び地域づくりとしての観光に関する教育及び研究を行う。グローバルかつローカルな視野と問題解決能力を培うことによって、国際観光領域で活躍できる人材を養成する。

学部	学科・課程	教育研究上の目的
経営学部		経営学部は、本学の建学精神に則って、豊かな教養を育み、人間を尊重する経営の重要性を理解し実践する総合的知識と技術を涵養することを目的とする。
	経営学科	社会のより良き一員として生きていくための基礎能力を修養し、そのうえで、経営資源に関する多面的な理解と経営で出現する情報を扱う科学的な技術、そして人を活かす考え方と手法を学び、それらを総合的に活用して、産業界から行政にいたる幅の広い分野・職種で活躍できる人材を養成する。

大学院

研究科・専攻	教育研究上の目的
教育学研究科 学校教育専攻	教育学、心理学、各教科指導法などの領域における高度に理論的な教育・研究とともに、各領域間の連携を深めつつ、学校教育を包含したより広い教育のあり方について考究することができる人材を養成すること。
人間科学研究科	人間科学を構成する諸学問の知見を踏まえ、人間の心理と社会に関する総合的な理解及び学術性や実践性を備えた研究等を通じて、心の健康や人間性などに関して幅広い見識と高度の専門的能力を身につけた人材を養成すること。
臨床心理学専攻	修士課程においては、心理学及び臨床心理学の学識を身につけるとともに、臨床体験によって習得した臨床技能及び臨床を踏まえた研究を通じて、高い専門性と豊かな人間性を備えた心理臨床家を養成すること。博士後期課程においては、一層高度の研究・学識・技能を通じて、臨床心理学領域における自立した研究者及び心理臨床家の指導ができる高度専門職業人を養成すること。
人間科学専攻	心理学・社会学・教育学・社会福祉学などの学際的・総合的知見を基礎とし、研究・実践を通じて、人間と社会に関する幅広い見識と、諸課題解決に対する高い専門性を持つ社会に貢献できる人材を養成すること。
言語文化研究科 言語文化専攻	言語及び言語文化に関する基礎理論の修得を基盤に、各地域の言語・文学(上演芸術を含む)・文化に対する専門的な理解を通して、広く異文化間に架橋できる高度な専門的職業人を養成し、また第二言語に対する先端的な言語能力の修得と研究により、国際的な言語教育の分野において指導的な役割を果たす人材を養成すること。修士課程においては、地域言語文化や第二言語の研究を通じて、高い専門性と豊かな人間性を備えた専門的職業人を養成すること。博士後期課程においては、地域言語文化や第二言語の一層高度な研究・学識・技能を通じて、更に高い専門性と豊かな人間性を備えるとともに、自立した研究や教育ができる高度な専門的職業人を養成すること。
情報学研究科 情報学専攻	情報システム及び情報コンテンツの分野について、システムに関する知識を有し、システムの能力を十分に活用できる能力、及び利活用に関するニーズを情報システムの構築に反映できる能力を併せ持つ人材を養成すること。
国際学研究科 国際学専攻	社会、政治、経済、文化、コミュニケーションなどの知識を基礎に、国際協力、市民社会、観光などの領域での専門的知識や実務的技術を通じて、“Think globally, act locally”を実践できる高度専門職業人を養成すること。

③文教大学のカリキュラムの特徴・特色

1. 幅広い教養の育成と専門領域の深化を目標とした教育課程を編成しています。
2. 教員と学生の対話を重視し、ゼミ等の少人数教育を重視した教育課程を展開しています。
3. 留学、インターンシップ等の学外・海外実習プログラムを設け、学外においてコミュニケーション等の技術、専門的知識を学修できる場を提供しています。

④文教大学が求める学生

文教大学は、次のような学生の入学を期待しています。

1. 人間愛の教育に対する理解と共感を有する人
2. 志望する学部・専攻分野に対する関心と学ぼうとする意欲を持っている人
3. 志望する学部で学ぶにあたり必要な一定の学力を有する人

【2】当該年度の教育目標

建学の精神である「人間愛」を基盤に、人と人との絆を大切にしながら社会に貢献できる人材を輩出するべく、入学時の初年次教育から卒業時の卒業研究等に至る4年間を通じて、全ての学生に目が届くきめ細かい教育を行います。

【3】当該年度の教育活動計画

①入学前教育

総合型選抜及び学校推薦型選抜の候補者を対象に、2015年度から全学部で実施している入学前教育を引き続き実施します。

②初年次教育

学部学科等で開設している初年次教育の更なる充実を目的とし、基礎的なアカデミック・スキルを身に付けるための授業内容の検討を引き続き実施します。また、文教大学の歴史、学部の特徴のほか、SDGs (Sustainable Development Goals) や共生社会等に関して多面的に理解を深める1年次必修科目「文教大学への招待」を継続して実施します。

③カリキュラムの検証・体系化の検討

「文教大学内部質保証の推進に関する規程」に基づき、定期的カリキュラムの点検を行うことによって、常に効果的な学修が行われるよう、引き続き整備に努めます。

④担任制度とオフィスアワー制度

担任制度やオフィスアワー制度等、学生が相談しやすい環境を作り、各学部の教員と担当事務局や学生支援室が相互に連携しながら、引き続き学生支援体制の充実を図ります。

⑤キャリア形成支援

正課内に留まらず、全学的に学生のキャリア形成を支援する体制を構築します。学生の様々な進路希望に応じて、4年間を通じてどのような指導・支援が学内で提供されているかを示すキャリア形成マップの作成を継続して行います。

⑥国際交流事業の推進

各学部、研究科等と国際交流センターが協働し、海外協定校及び国際機関等との関係を維持・強化することで、本学の多様な留学プログラムを確実に安全に実施します。海外に渡航するプログラムに限らず、学生の学習機会

を確保するため、オンラインによる海外研修プログラム等を提供し、多くの学生が積極的に留学体験ができる環境を提供します。

⑦大学基準協会による認証評価結果への対応

2022年度に受審した認証評価の結果、「適合」の評価を受けましたが、3点の提言(改善課題)を付されました。これらの課題について、引き続き組織的な検証、確認を行い、対応を図ります。

⑧各学部における取り組み

各学部での特徴的な取り組みは次のとおりです。

ア. 教育学部

- 1) 「文教大学教育フォーラム」を開催し、在学生と教員・教育関係職に就く卒業生との交流を行います。
- 2) 米国メリーランド州の小学校・中学校での英語による教育実習体験を通して、米国の教育制度や文化を学ぶ「アメリカ学校教育研修」を実施します。
- 3) 越谷市教育委員会との連携による「『先生の助手』体験プログラム」を実施します。
- 4) 学部オリジナルパンフレットを作成して広報活動を積極的に行い、本学の教育学部が目指す方向性、教育内容、さらに取得可能な免許・資格の周知を図ります。

イ. 人間科学部

- 1) キャリア教育及び企業就職支援の一環として、学生の自己理解・企業理解、自己表現の力を高めるための「スペシャル就活ゼミ」を行います。2025年度までは3年生の春学期からサポートを開始していましたが、2026年度は、開始時期を2年生の秋学期に前倒して、就職活動の一層の早期化の流れに対応します。さらに情報提供型の進路支援として、就職活動体験レポート『先輩からのメッセージ～夢をつかもう～』を発行します。
- 2) 社会福祉士及び精神保健福祉士の国家資格取得希望者を支援するための受験対策講座を行います。
- 3) 人間科学部で学んでいる社会福祉学・心理学・社会学・教育学等の知識を、体験を通じて確認し深めるために、北欧における「海外人間科学研修」を実施します。
- 4) 「人間科学演習Ⅰ・Ⅱ」と「卒業研究」では、学生の所属する学科に関わらず、人間科学部の全教員の中から指導教員を選択し、自らの関心のあるテーマについて人間科学的な研究を深める機会を引き続き提供します。
- 5) 人間科学科では、全ての1年生を対象に、異文化、ボランティア、コミュニティ等のテーマ別学外フィールドワークと宿泊型研修から構成される「人間科学実践の基礎」を開講し、体験・実践型の授業を提供します。
- 6) 臨床心理学科と心理学科では、国家資格「公認心理師」資格を取得するための大学における指定カリキュラムを提供し、資格取得を目指す学生を支援します。特に複数の施設における「心理実習」を通して、心理支援について体験的に学習できる環境を提供します。
- 7) 心理学科では、ビジネス心理学コースの3年生を対象とした「ビジネス心理学実習」を必修科目として開講し、実際の仕事に近い体験や実際のビジネスの現場を訪問し働く人に接する機会を設けることによって、大学におけるビジネス心理学の学びを現実社会と接続するとともに、自身のキャリアイメージを具体的に描ける機会を引き続き提供します。

ウ. 文学部

- 1) 学生の基礎力向上及び就職活動の一助として、自身のジェネリックスキル(特定の専門分野に関係なく、社会において全ての人に求められるコミュニケーションスキルや論理的思考力等)を把握するためのPROG(Progress Report of Generic Skills)テストを全学科の1年生を対象に実施します。

- 2) ニュージーランド、アメリカ、中国、韓国等の海外協定校への留学を支援するため、留学意欲の高い学生に対し留学申請時にスコアが必要なTOEFLやその他の語学検定試験の受験費用を補助する支援を行います。
- 3) 就職支援として、就職活動体験報告をまとめた冊子『就職への道』を発行します。また、日本語教員養成コースの体験報告会「日本語教員への道」、現職教員の卒業生を迎えて直接指導を受ける「教育実習直前実践講座」を開催します。
- 4) 外国語学科では2年次春学期必修科目として「1セメスター留学」を実施しています。これは、2年生全員が、北米・ヨーロッパ・オセアニア・アジアの8校の海外提携教育機関に分かれて英語を学び、異文化理解を深めるものです。また、イギリス、カナダ、中国、韓国ほかでの語学・文化研修、オーストラリアと中国での日本語教育研修を実施します。
- 5) 第14回日中韓国際学術シンポジウムを2026年6月に韓国で開催します。本学教員や、協定校である北京外国語大学・韓国外国語大学校を始め中国・韓国その他海外の研究者も多数参加します。
- 6) 韓国極東大学校の日本研修プログラムの受入れを継続します。日本語の授業を学生が担当し日本語教育のスキルを向上させるとともに、日韓学生の交流を深めます。

エ. 情報学部

- 1) 初年次教育として、メディア表現学科では「文章演習」によって、アカデミック・ライティングの基礎を習得する機会を用意しています。具体的には、表記・用語・文章構成やアウトラインの作り方、さらには執筆の素材を集めるための情報探索法を学びます。発展として、図書や新聞・雑誌記事を読み込んだうえで、時事的なテーマについての小論文も作成します。そのような取り組みを通し、学生の明瞭かつ論理的な文章作成能力を育成するとともに、学部で学んでいくための基礎技能の定着を図ります。
- 2) ベトナムの提携校で実習等を行う「海外研修A・B」により、情報学部生と海外の学生との交流を促進し、グローバル化への視野を開く機会を積極的に提供します。
- 3) 学生による学修成果物を東京ゲームショウやニコニコ超会議等、外部の展示会に出展し、産業界との連携を図るとともに、学生のキャリア支援を行います。
- 4) 情報学部の学生は、自身の所属する学科以外の「ゼミナールI・II」も履修できるようにすることで、学部の教育リソースを有効に組み合わせ活用します。また、情報システム学科では実践的なシステム開発を行う「プロジェクト演習 D・E」を「ゼミナール」と連携することで、専門的な知識と技術の主体的・実践的な学びを実現します。
- 5) 国内外の芸術系や情報メディア系の大学生を対象にした国際的なアワードであるISCAや映像表現教育の先進校が参加するインターリンク学生映像作品展ISMIE等に、メディア表現学科の学生映像作品を出展し、入賞を目指します。
- 6) 神奈川県情報サービス産業協会との覚書に基づき、「システム開発事例研究」の授業において、現役のシステムエンジニアを講師として受け入れることで、産学連携講座を実施します。
- 7) paiza株式会社と連携して、「paizaランクチャレンジ：プログラミング学習応援企画」を開催することで、産学が連携したプログラミング教育を実施します。
- 8) 数理・データサイエンス・AI教育プログラムに準拠した情報学部独自のカリキュラムを実施します。

オ. 健康栄養学部

- 1) 入学前教育として、全入学予定者に食事レポート、調理、英語の課題を課すほか、希望者に化学・生物・数学統計の基礎講座受講を推奨します。栄養学を学ぶための基礎学力の涵養を図ります。

- 2) 入学後も、理科系専門科目の基盤となる「化学」について、基礎知識の定着と学習意欲の向上を目的とした、少人数制補習を継続して実施します。
- 3) 新カリキュラムによる教育研究の高度化を図ります。多様性と専門性の学びを拡充するため、2026年度から4コース制へカリキュラムを改訂します。あわせてゼミナールを必修化して研究教育を強化し、教員との連携下で専門性を深める教育課程へと刷新することで、学生の未来を力強く支援します。
- 4) キャリア形成支援と資格取得の拡充を進めます。従来の栄養教諭一種免許状、管理栄養士国家試験受験資格・フードスペシャリスト受験資格に加え、未来のキャリア形成に直結する資格取得支援を更に充実させます。社会ニーズや学生の志向に応じた資格の選択肢を広げ、卒業後のキャリアをより強固にする体制を強化します。
- 5) 管理栄養士国家試験対策を引き続き行います。2026年度も専従スタッフによる個別指導をベースとし、4年生には模擬試験(年10回)及び模擬試験解説授業、夏期集中講座(2週間)、国家試験合格水準に達していないと判断される学生を対象とした国家試験直前講座(2月)、医療系国家試験受験対策の予備校の解説授業、3年生には模擬試験と学習用ノート作り等の指導・支援を行います。
- 6) 地域の生産者からの助言を受けながら、自主的に運営する実践型教育プログラムを実施します。管理栄養士に求められる実践力や課題解決力、協働力を育むと同時に、新設される食品開発コースにおいて、原材料の理解から製品化までの一貫した体験学習の場を提供します。

カ. 国際学部

- 1) 新入生に対する入学前教育として、総合型選抜及び学校推薦型選抜による入学予定者を対象に、オンライン教材と学部教員が作成したオリジナル教材による添削指導(英語・数学・学科別課題)を行います。
- 2) 学生の主体性育成と学部の活性化、新入生の仲間づくり促進を目的に、上級学生が企画し、リーダー役として運営する新入生歓迎会を実施します。また、卒業予定の学生(主に4年生)が、卒業研究の成果を発表・確認し合う卒業研究発表会を開催します。このように、学部独自のイベントを通して「自身で考え、主体的に行動できる学生」を養成していきます。
- 3) 導入教育として1・2年次から少人数制のゼミナール形式の授業を実施し、専門教育で必要となる学習スキルを段階的に修得できるようにします。
- 4) 地域社会との関わりや国内外でのボランティア活動等を重視し、地域の国際交流組織やボランティア団体等との交流を深め、そこでの活動を推奨します。また、ボランティア活動や地域連携活動、国際協力活動等での貢献が認められた学生に対して国際学部奨励賞を授与します。
- 5) 学部の短期留学プログラムや国際交流研修プログラムの充実を図って海外で学びやすくするとともに、海外留学支援や海外危機管理教育の実施等、海外渡航を希望する学生に対するサポートを行います。
- 6) 早期からのキャリア支援の一環として、1・2年生を対象としたTOEIC受験や就職向けの適性検査の対策講座等を実施し、外国語(英語)の学修意欲の喚起や、就職率の向上及び進路意識の啓発を図ります。

キ. 経営学部

- 1) 現行カリキュラムを円滑に実施し、専門性、教養、そして語学力を高めるとともに、「創造的思考力」、「協働」、「コミュニケーション」における独自の能力向上を図ります。
- 2) 入学前教育に引き続き注力します。
- 3) 将来構想委員会において学部の今後について検討します。
- 4) 東京あだちキャンパスにある学部として地域連携に取り組みます。足立区を始め、東京都や近隣県の教育機関、企業、団体との連携関係を構築し、地域連携を視野においた授業において内容を充実させます。

- 5) 大学の高大連携事業や接続教育事業に協力し、東京都や埼玉県の高등학교との交流を深めます。
- 6) 入学予定者の保護者を対象とした学部教育説明会を実施し、保護者と連携を一層強めることで、学生指導の強化を図ります。
- 7) 就職率の向上を目的として、経営学部生向けに特化した就職講座を引き続き実施していきます。そのための統一ゼミを年数回実施します。
- 8) 難関資格取得者を増やすための支援策、キャリアアップ奨励金制度を効果的に運用します。

⑨大学院における取り組み

大学院各研究科において、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、授与する学位にふさわしい力を育成すべく、教育及び研究指導を行います。

ア. 教育学研究科

- 1) 越谷市教育委員会及び越谷市立小学校・中学校等の地域社会と連携した実践研究と対話型の徹底した少人数教育を行います。
- 2) 2018年度から大学院生へタブレット端末を貸与する等、授業や研究でのICT活用を推進してきました。2026年度も、ICTを活用した学修支援体制を引き続き整備します。
- 3) 2023年度に、中学校・高等学校教諭専修免許状「英語」の取得を可能とするカリキュラム改革を進め、2024年度に課程認定を申請し、2024年12月に認可が決定しました。2025年度入学生から中学校・高等学校教諭専修免許状「英語」の取得が可能となっています。
- 4) 2024年度に、カリキュラムにおける教育課題群の改定を検討し、「教育課題特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」をそれぞれ「健康教育特論」「国際理解教育特論」「環境教育特論」「情報教育特論」に改め、2025年度から実施しました。2026年度は、「健康教育特論」のみ非開講にしますが、「国際理解教育特論」「環境教育特論」「情報教育特論」を開講します。
- 5) 学位授与方針に示した知識・能力等の把握・評価に取り組むために、学位授与方針に即した修士論文の評価基準となるルーブリックを検討します。
- 6) 定員充足率の向上のための対策を更に検討し、2023年度には6名、2024年度には8名の学生を受け入れることができました。2025年度は入学者1名でしたが、引き続きオンライン個別相談、ポスターの掲示、2024年度入試から導入した入試区分である学内入学選考の周知等により、定員充足率の向上を目指します。

イ. 人間科学研究科

- 1) 臨床心理学専攻では、公認心理師及び臨床心理士を養成するためのカリキュラムに対応し、資格取得を目指す学生を支援します。
- 2) 修士課程在学学生及び修了後5年度内の修了生を対象に論文コンテストを継続して開催します。
- 3) 自治体・地域団体・大学と連携して取り組んでいる地域活動を、地域連携事業等を通して支援します。
- 4) SDGsとの連携を意識した教育に取り組みます。
- 5) 修了生と在学学生とのネットワークを通して、実習や就職につながる情報交流の場を設けます。
- 6) 人間科学研究科創立30周年記念事業として、2024年度に公開されたホームページを更新して人間科学研究科の歩みの記録保管の役割を持たせます。
- 7) 研究科独自の学生アンケートを毎年実施し、大学院生の研究環境を整えます。

ウ. 言語文化研究科

- 1) 北京外国語大学日語学院との交換留学、北京外国語大学日語学院、北京大学外国語学院、韓国外国語大学校日本語大学、華南理工大学外国語学院との相互の大学院生に対する集中講義、特別講義等を実施して国際交流の強化を図るとともに、教育内容の更なる充実と進化に取り組みます。
- 2) 博士後期課程の特色ある展開として、北京大学MTI(通訳翻訳修士課程)を始めとする実学修士からの受入れ体制を整備するよう継続して取り組みます。
- 3) 博士後期課程において、学位授与を継続的に行えるよう、引き続き研究指導體制を着実にを行い、大学院生の研究発表等の支援を更に充実させます。
- 4) 既に本研究科博士後期課程を修了し、博士学位取得後、中国に帰国し大学教員として就任している修了生の所属大学との連携、提携を図り、学位取得後の研究の更なる支援を行うとともに、本研究科への大学院留学の誘導を図る支援と供給の環境づくりに取り組みます。
- 5) 文学部との共催で、2026年度に韓国で開催される、日中韓日本語文化に関する国際学術シンポジウムの成功を目指します。
- 6) 文学部と協力して、北京大学外国語学院との共同事業である、北京大学日本語学科創立80周年並びに北京大学・文教大学交流35周年記念論集『新時代の日本学』刊行の成功を目指します。
- 7) 定員充足率の回復のための対策を更に検討・実施し、2025年度は修士課程において6名の学生を受け入れ、コロナ禍後の回復基調を維持しました。2026年度は、更なる回復を目指します。

エ. 情報学研究科

- 1) 講義や会議、発表会のハイブリッド運用を更に推し進めるため、ハイブリッド発表環境の改善に引き続き取り組みます。2026年度は、音響面の改善に取り組みます。
- 2) 2025年度に再設置した将来構想委員会の答申を受け、引き続き基礎となる学部の現在進行形の変化と今後の変化の想定を冷静に評価しつつ連携をとりながら、本研究科教育の大きな枠組み、講義や人員の配置の検討と最適化について将来構想の具体化を進めます。
- 3) 大学院生の安定的確保のための広報戦略作成に取り組みます。

オ. 国際学研究科

- 1) 茅ヶ崎市及び湘南地域の自治体と国際学研究科の連携事業として、湘南地域自治体の職員研修と大学院の授業を兼ねた講義を引き続き開催します。
- 2) 中国・廊坊師範学院との協定に基づく交流及び独国・オズナブリュック大学との研究交流を継続します。
- 3) 国内外からの入学者獲得のために、本研究科の広報を強化します。
- 4) 毎年秋に開催されている「グローバルフェスタJAPAN」への出展を行います。
- 5) 日本国際文化学会との連携で設けている「インターカルチュラル・コーディネーター」の資格取得プログラムを継続して運用します。
- 6) 大学院生及び本研究科修了生の研究成果発表の場づくりを進めます。
- 7) 国内外で活躍する修了生との連携を進めます。

⑩教育専攻科における取り組み

- 1) 小学校教諭専修免許状取得のために、高度な実践的指導力が身に付くよう指導します。
- 2) 教員採用試験の合格を目標に支援します。
- 3) 小学校での現場体験を行います。

⑪外国人留学生別科における取り組み

- 1) 文教大学の学部や大学院を始め、国内の様々な学校に入学を志望する留学生に対して、日本語や日本事情等の予備教育を行います。
- 2) 演習授業や研修等を通じて、日本文化体験の機会を提供します。

【4】当該年度の研究活動・支援計画

①外部研究費(科学研究費補助金等)の獲得支援

教育研究推進センター(研究推進部門)を中心に、説明会の開催を始め、外部研究費獲得支援を強化します。科学研究費補助金に不採択となった研究計画に対して、翌年度の申請を条件とした研究及び研究準備の支援も継続して学内の競争的資金(以下、学長調整金)で行います。

②学内の競争的資金

学長調整金による教育改善に関わる事業の支援を行います。専任教員の教育改善の取り組みに対して、1件当たり最大200万円の支援を行います。支援を受けた者に対しては、2年以内に成果レポートの発表を義務付けます。

また、学長調整金では、1件当たり最大50万円の範囲で出版・論文以外の形態による研究成果発表、1件当たり最大100万円の範囲で地域連携、国際交流等の事業の実施を支援します。

③学術図書出版助成

博士論文を始めとした専任教員の学術図書刊行を、出版に要する著者負担額の50%(上限100万円)の範囲内で支援します。

④在外研究の支援

専任教員の在外研修について、2026年度は国外研修3名、国内研修1名を派遣します。また、2027年度についても国内・国外研修及び学内研修のそれぞれにおいて2名以内計6名の派遣枠で募集します。

【5】当該年度の学習者支援事業計画

①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援

ア。「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく授業料及び入学金の減免制度について、学生への情報提供や減免制度の対象となる学生の手続等について支援を行います。また、同制度と文教大学奨学金及び緊急特別奨学金制度の併用により、経済的に修学困難な学生に対しより広く、効果的な支援を行います。

イ。成績優秀者への奨励金制度により、学生の学習意欲喚起を図ります。

ウ。私費外国人留学生に対する奨学金制度及び授業料減免制度による、経済的に修学困難な私費外国人留学生への経済的な支援を行います。

②障がいのある学生への支援

2016年度に定め、2024年度に一部修正した「文教大学における障がいのある学生への支援に関する基本方針」に基づき、当該学生のニーズにより、「文教大学における障害を理由とする差別の解消に関する対応要領」に沿った合理的配慮を実施します。

③100円朝食の実施

学生の父母と教職員で構成する協力団体(以下、父母と教職員の会)との共同事業として学生に規則正しい食生活を促し、朝食をしっかりとってから授業に参加することで集中力を高めてもらう効果を期待した「100円朝食」を引き続き行います。

④海外留学希望者に対する支援

海外協定校への留学意欲が高い学生に対し、越谷キャンパスでは、留学時にスコアが必要な各種検定試験の受験料の補助を行います。また、言語教育センター主催の各国語学のネイティブによる講座、English Free Talking（英語でのランチタイムミーティング）等を通じて、語学力の向上と異文化理解の深化を促し、留学へのサポートとしています。言語文化研究科では、北京外国語大学との間で「東アジア地域グローバル人材育成プログラム」の覚書を交わし、博士後期課程の学生が海外で研究と調査を行うことを支援する制度を設けています。修士課程の学生が文学部の海外日本語教育研修プログラムに参加して日本語教育の実践的経験を積む機会も設けています。東京あだちキャンパスでは、一定の基準を満たした学生に対してTOEICの受験料の補助を行い、また、グローバルルームにおいて英語を始めとする外国語学習の支援や留学情報の提供を行っています。国際学研究科では、海外で調査を行う学生のために渡航経費のサポートを行っています。

⑤海外協定校交換留学生に対する住居費補助

本学への留学の可能性を広げるため、本学が指定した住居に居住する、海外協定校からの交換留学生に対する住居費の補助を行います。

⑥バス通学定期券等購入代金補助事業（湘南キャンパス）

湘南キャンパス最寄り駅（茅ヶ崎駅・寒川駅及び湘南台駅）から文教大学行きの路線バスを利用して通学する学生に対し、通学定期券購入代金の一部を補助する事業を行います。

【6】当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

①地域、行政、企業と大学の連携・協力

- ア. 2012年10月に締結した越谷市との連携包括協定に基づき、定期的な連絡会を持ち、行政や地域との連携について協議を深め、連携事業を計画します。
- イ. 2012年11月に締結した「神奈川県教育委員会と文教大学とのインターネット等の安全・安心な利用に係る連携協力に関する協定」に基づき、情報学部を中心に公立学校や県内の市町村教育委員会との連携協力のもと、児童・生徒の携帯電話やインターネットの安全・安心な利用に係る諸課題の解決に向けた教員の研修、調査研究、学校教育上の様々な課題に取り組み、神奈川県の教育の充実・発展に寄与します。
- ウ. 2013年5月に締結した「神奈川県警察と文教大学とのサイバー犯罪の防止に係る連携協力に関する協定」に基づき、県警が行うサイバー防犯ボランティア活動への学生参加や、ボランティア育成への協力、違法有害情報検出に関わる共同研究等、安全・安心なインターネット利用環境の整備・提供に寄与します。
- エ. 2015年5月に締結した「寒川町と文教大学との連携協力に関する包括協定」に基づき、まちづくり懇談会や出張講座等に協力し、地域社会の発展に寄与します。
- オ. 2017年6月に締結した「足立区と文教大学との包括的な連携協力に関する協定」に基づき、足立区及び区内5大学等と連携し足立区を中心に地域連携事業を企画実施して、活力ある地域づくりや人材育成等に協力し、地域社会の発展に寄与します。
- カ. 2018年に発足した、越谷市消防団「学生機能別団員」においては、大規模災害発生時の避難所の運営補助や消防団イベントにおけるPR活動等に取り組んでいます。また、地域活動だけに限らず、大学の中においても研修会・訓練等で得た知識を避難訓練等で積極的に役立て、模範となる行動を実践し、将来にわたって、「共助」の一翼を担う人材になることを目指します。
- キ. 2018年6月に締結した「連携協力に関する協定」に基づき、第一勧業信用組合と東京都内の地域活性化や学生のインターンシップ等の連携活動を推進します。また、同じく2019年1月に締結した「文教大学と足立成和信用金庫の産学連携に関する協定」に基づき、定期的に情報交換の場を持ち、足立区内を中心に地域活性化や学生のインターンシップ等の連携活動を推進します。

- ク. 2021年5月に締結した「茅ヶ崎市と文教大学との包括連携に関する協定」に基づき、地域課題の解決に向けた人材の育成やまちづくり、出張講座等に協力し、地域社会の発展に寄与します。
- ケ. 2022年2月に締結した「埼玉県教育委員会と文教大学との連携協力協定」に基づき、埼玉県の教育の充実・発展に寄与します。
- コ. 2023年1月に締結した「学生ボランティア活動推進に関する協定」に基づき、公益財団法人日本財団ボランティアセンターと連携し、学生のボランティア活動の支援拡充を図ります。
- サ. 2023年7月に締結した「草加市と文教大学との包括的な連携協力に関する協定」に基づき、地域連携事業を企画実施して、活力ある地域づくりや人材育成等に協力し、地域社会の発展に寄与します。
- シ. 2023年11月に締結した「越谷警察署と文教大学との包括的連携に関する協定」に基づき、安心安全な地域社会の確保を目的として、あらゆる分野について相互に協力・連携し、人材の育成及び研究成果の活用を推進します。
- ス. 2015年8月から2025年3月までに締結した秋田県他7県の就職支援に関する協定に基づき、出身者を始めとする学生のUIターン(Uターン・Iターン・Jターンの総称)就職の一層の支援及び促進を図ることを目的として、企業情報等を提供する等、就職活動を支援します。
- セ. 文教大学越谷図書館では、1982年度から続く連携事業である「あいのみ文庫活動」を引き続き行います。あいのみ文庫は越谷市立図書館や越谷市地域・家庭文庫連絡会と連携協力し、大きく2つの活動を通して地域の子どもの読書活動と文化の向上に寄与します。
- 1) 図書館児童室を使用した週1回(授業のある期間の木曜日午後)の文庫活動(図書の貸出、お話し会等)
 - 2) 保護者・大人を対象とした講座の開催(絵本の読み聞かせの技法等)

②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み

ア. 教育学部

2003年2月に締結した「越谷市教育委員会と文教大学との連携事業(パートナーシッププログラム)に関する協定」に基づいて、越谷市内の小学校・中学校で行われる研究発表会・研究授業に学生が積極的に参加し、現場での教育活動に触れ、自己研鑽に努めます。

イ. 人間科学部

本学が公益財団法人日本財団ボランティアセンターと締結した連携協定に基づき、災害、環境、スポーツ、地域振興等に関わる学生ボランティア派遣を継続します。また、シニア世代の学びサポートとして、「埼玉未来大学」や「こしがや市民大学」、「春日部市庄和地区市民大学」への講師派遣を継続します。

ウ. 文学部

日本語教員養成コースで学んでいる学生が対象の、「外国人のための日本語講座」(地域連携センター主催)、埼玉県松伏町で開催されている「まつぶし日本語ひろば」における日本語教育実践を継続します。また、越谷市のボランティア主催の「コスモ子ども教室」「コスモ日本語サロン」、春日部市の一般社団法人主催の「学習教室たけのこ」にも本学教員、学生が参加し活動します。

エ. 情報学部

2013年5月に締結した「神奈川県警察と文教大学とのサイバー犯罪の防止に係る連携協力に関する協定」に基づき、サイバー犯罪の防止に関する研究交流等を推進し、その成果を生かして県民に安全・安心なインターネットの利用環境を整備し、提供します。具体的な取り組みとして、神奈川県内の小学校・中学校・高等学校や保護者を対象として「サイバー防犯教室」を実施するために学生ボランティアを派遣します。また、インターネットの安全な利用環境整備のために、フィッシングサイト対策、インターネット犯罪抑止のための動画制作、セキュリティ人材育成のためのCTF競技会へ参加します。そして、神奈川県企業サイバーセキュリティ対策官民合同プロジェクトの構成員として、県内の中小企業のサイバーセキュリティレベル向上を目指す取り組みを実施します。さらに、茅ヶ崎警察署と連携して、少年補導員としての活動を実施するために学生ボランティアを派遣しま

す。そのほかに、藤沢市内の農家と連携することで、耕作放棄地の解消のためにスマート農業を活用した水田耕作の取り組みを実施します。

オ. 健康栄養学部

地域に根ざした食と健康の研究・普及活動に力を入れています。研究面では、茅ヶ崎市の「湘南きくらげ」や「どっこいファーム」の協力のもと、特産品のきくらげに関する商品開発や「畑プロジェクト」を推進しています。また、地域住民への還元として、2026年度からは、湘南キャンパスの図書館等を活用したNPO主催のシニアスクールにて、健康講座を担当します。さらに、茅ヶ崎市・藤沢市・平塚市の行政委員会（給食検討・食育健康づくり推進・地域食生活対策）にも参画し、自治体と連携した地域の健康づくり対策に取り組んでいます。

カ. 国際学部

小学校・中学校・高等学校での学習支援ボランティア活動を継続して行うとともに、足立区の国際交流団体や市民ボランティア組織との連携・協力を通して、地域活動を積極的に実施します。「子ども食堂」の開催もその一例です。また、本学が岐阜県高山市と締結した「高山市と文教大学との連携・協力に関する協定」に基づき、文化・教育及び地域振興等に関わる多様な分野で連携・協力を図りながら、同市の開催する市民講座やイベントでの講演や講義を実施します。

キ. 経営学部

行政が抱える課題の解決を目指す実践的な演習科目として2016年度に開講した「公共経営実地演習」について、足立区の協力のもと、引き続き演習内容の充実を図ります。足立区役所各部局の政策担当者等を講師として招聘し、個別の政策事例を用いて、グループディスカッション形式による講師とのインタラクティブな政策分析や代替政策の検討を行います。当該の行政が抱える課題を解決すべく、足立区役所関係機関・関係施設等のタイアップのもと学外での職場体験実習を含め実践演習を進めていきます。

株式会社トリドールホールディングス（以下、トリドール社）とビジネスコンテスト（優勝案件）に関する連携協定を2025年に締結しています。本学部学生がコンテストで連続優勝している各提案について、トリドール社と実現に向けた、人的・知的資源の交流と活用を図ります。本事業を通じて教育、研究及び持続可能な社会の発展に寄与します。

エステ株式会社とはPBL（問題解決型学修）に関する覚書を締結していることから、実際の経営課題に取り組める学修機会が設けられています。

ク. 教育学研究科

「実践研究」協議会を越谷市教育委員会、関係小学校・中学校、研究科（教員、大学院生）の参加により開催します。

ケ. 人間科学研究科

研究科主催の地域連携フォーラムを、人間科学研究科における研究・実践活動や成果を地域社会に還元していく社会貢献活動の一環として位置付け、地域連携・産官学連携・ステークホルダーとの意見交換や連携の場として2010年度から実施しています。また、附属臨床相談研究所は、大学院生の実習機関という役割を通して、地域に開かれた相談機関として、心理援助を行っています。

コ. 言語文化研究科

附属の言語文化研究所を通して、地域の住民や教育現場の教員を対象とした英語教育、中国語教育、日本語教育、書道教育からなる夏期教育講座や異文化体験講演会の定期開催の取り組みを続けます。夏期教育講座は埼玉県教育委員会の後援を得ている地域連携事業です。

サ. 情報学研究科

教員の研究テーマに沿った地域連携事業が個々に活発に行われており、研究支援を通して、地域連携に取り組んでいます（「茅ヶ崎市内における自転車走行環境の向上に関する事業の推進」、「自転車ヒヤリハット実験」等）。また、研究を起点として、地域行政や団体等から委員を委託されているケースも多くあります。

シ. 国際学研究科

「茅ヶ崎市と文教大学との包括連携に関する協定」に基づき、茅ヶ崎市及び湘南地域の自治体と協働で開催する講義を引き続き実施します。講義や教員・大学院生の研究活動において、足立区や草加市、その他の地域との連携・協力は多方面に広がっています。本研究科では、このような取り組みを奨励し、学生の研究については研究費の支給等により支援します。

③ 高大連携の取り組み

- ア. 学部ごとの特性を生かした高大連携を推進するとともに、地域連携センターを窓口とした全学的な連携事業の在り方を検討します。
- イ. 埼玉県内の高校生が、普通の大学の授業を学生と共に受講することにより、将来の学校や学部選択の参考にする「高校生『学び』“夢”プラン」に全学部で参画します。
- ウ. 越谷キャンパスでは、協定を締結した学校の生徒の授業聴講を受け入れます。
- エ. 湘南キャンパスでは、神奈川県立総合教育センターとの連携講座を継続して実施します。
- オ. 東京あだちキャンパスでは、足立区役所大学連携担当部門と連携し近隣高等学校との交流を通して連携につながる事業を検討します。

④ 地域連携センターによる講座

- ア. 越谷・湘南・東京あだちキャンパスにおいて、地域の人々を対象に、様々なテーマのオープンユニバーシティ、各学部専任教員による知の探究講座(有料)、市民フォーラム、特別講演、子ども向けの講座、公開講座(無料)等を開催します。
- イ. 越谷キャンパスでは、埼玉県「大学の開放授業講座(リカレント教育事業)」に協力し、「文教大学シニアアカデミー」を開講し、埼玉県在住で55歳以上の方の授業聴講を受け入れます。
- ウ. 越谷キャンパスでは、越谷市・松伏町等と共に埼玉県の社会教育事業「子ども大学こしがや・まつぶし」の実行委員会を構成し、越谷市・松伏町の小学生を対象に本学教員による講義を提供します。
- エ. 湘南キャンパスでは、茅ヶ崎市・寒川町との共催により地域住民向けの無料講座を開催します。
- オ. 東京あだちキャンパスでは、足立区・草加市と連携し、地域住民向けの講座やイベントを開催します。

⑤ 保護者との連携

- ア. 父母と教職員の会と連携し、保護者に大学を知っていただく取り組みを進めます。また、文教大学で学ぶ学生が正課内外の様々な場面で学び成長していけるよう、保護者と共に支援方法を考え、取り組みます。2015年度から始めた学生向け「100円朝食」の提供も、父母と教職員の会との共同事業として引き続き実施します。
- イ. 教育学部では「父母のための一日大学(以下、一日大学)」「親と子のための進路問題研修会(以下、進路問題研修会)」において、専修ごとに分かれて、学生の修学、生活、就職についての情報提供、情報交換をきめ細かく行います。特に就職については、教員採用試験の現状と今後の動向についての詳細な情報提示を行います。なお、希望により、個別相談も実施します。
- ウ. 人間科学部では「一日大学」において、学生生活や就職対策等の学科別説明会のほか、希望する保護者には個別面談も実施して、保護者との連携を深めます。
- エ. 文学部では、「一日大学」「進路問題研修会」において、学科ごとに分かれて、学生生活、履修状況、進路指導等の取り組みについて説明を行い、その後保護者と担任が個別に面談をして連携を図り、学生の学習支援につなげていきます。
- オ. 情報学部では、「一日大学」において、各学科の学びの内容について保護者に説明するとともに、「進路問題研修会」において、情報産業等での学生の就職活動に関する知識を保護者に提供します。
- カ. 健康栄養学部では、保護者とのコミュニケーションを大切にしています。「一日大学」や「進路問題研修会」には

卒業生も登壇し、臨地実習の様子や国家試験・就職活動対策について具体的に説明することで、家庭との連携を深めています。さらに、オープンキャンパスでは、管理栄養士である教員から直接アドバイスを受けられる「栄養指導体験」を用意し、保護者にも同学部の専門性を体感いただいています。

- キ. 国際学部では、「一日大学」において、学部教育説明会のほか、学科別懇談会や教職課程説明会を実施します。「進路問題研修会」では、実際に内定を得た学生が自身の体験を語ることで、国際学部の就職について参加者が共に考える機会とします。
- ク. 経営学部では、入学予定者の保護者を対象とした学部教育説明会を実施することにより、保護者との連携を深め、学生指導の強化を図ります。大学院進学という進路選択についても、大学入学前に説明会を実施することにより、保護者に早い段階から大学院への理解と連携を促します。
- ケ. 情報学研究科では、近年の学内進学者増の傾向を鑑み、学部生の保護者に大学院生への理解と連携を深める機会を設けることについて検討します。
- コ. 国際学研究科では、オープンキャンパスの際に大学院の資料を提供し、大学院進学という進路を提示します。

⑥大学間の連携・協力

- ア. 越谷キャンパスでは、「埼玉県東部地区大学単位互換に関する協定」に基づき、埼玉県立大学、獨協大学及び日本工業大学との学生の単位互換制度を継続して実施します。
- イ. 湘南キャンパス及び東京あだちキャンパスでは、「文教大学と名桜大学との単位互換に関する協定」に基づき、沖縄県名護市の名桜大学と本学の学生とを相互に単位互換特別聴講生として受入れ・送出しを行います。
- ウ. 情報学研究科では、2012年度に加入した「神奈川県内の大学間における大学院学術交流」に基づき、協定校が相互に授業を開放する単位互換制度を継続して実施します。
- エ. 東京学芸大学、上越教育大学及び埼玉大学の各大学と締結している連携協定に基づき、教員養成の高度化に係る連携事業について実施・検討します。

【7】校舎施設設備の改善計画

①越谷キャンパス図書館空調機更新工事

越谷キャンパス図書館では空調機が故障した場合はその度に交換工事を行ってきましたが、図書館は1年中夜間まで開館しており、昨今の気象状況を踏まえ常に快適な環境を維持するためには、計画的な空調環境整備が求められています。今後の図書館開館状況に支障をきたさないためにも、図書館空調機更新工事を行います。

②越谷キャンパス9号館、10号館改修工事

9号館・10号館は、廊下や階段の塗装が剥がれてしまっている箇所があり、防水機能の低下が懸念されます。9号館は大学院人間科学研究科の、10号館は大学院教育学研究科、また地域連携課公開講座の拠点にもなっていることから、9号館・10号館の耐久性向上のために、改修工事を行います。

③越谷キャンパス3号館エレベーター更新工事

越谷キャンパス3号館エレベーターは長期間使用しているため、型式が古く部品調達等が難しくなっており、万が一故障等が発生した際は修理が困難であることが想定されます。今後の安全・安心なエレベーターの運行のため、更新工事を行います。

④湘南キャンパス高圧引込ケーブル更新工事

湘南キャンパス高圧引込ケーブルについては、キャンパス開設時のケーブルを継続して使用しており、老朽化が懸念されます。もし高圧引込ケーブルに支障が生じた場合、湘南キャンパス全体の停電発生要因ともなり、教育研究活動への影響がとて大きいものになります。このような状況を未然に防ぐためにも、高圧引込ケーブル更新工事を行います。

【8】入試制度、募集強化計画

①大学入学者選抜改革への対応

2025年度入試から英語外部検定試験を全国入試、A日程入試で導入しました。2027年度入試では、総合型選抜(基礎学力試験)を新設し、英語外部検定試験も一般選抜の全国入試、A日程入試同様に活用します。また、総合型選抜の更なる充実を図るため、情報学部情報システム学科とメディア表現学科では小論文型を新設します。

外国人留学生入試では、2026年度入試から情報学部、国際学部及び経営学部でビジネス日本語能力テスト(BJT)を出願要件に導入しました。さらに、2027年度入試から文学部でも導入し受験機会を拡大します。

②募集強化計画の実施

受験生である高校3年生、高校2年生及び高校1年生と直接接し、文教大学をアピールする機会を増やすため、本学で開催されるオープンキャンパスや高等学校で開催される説明会や模擬授業、各地で開催される会場形式の相談会等に積極的に参加します。また、高等学校等から依頼されるキャンパス見学も各キャンパスで積極的に受け入れます。特にオープンキャンパスでは、在学生により構成された学生スタッフによる運営を充実させ、来場される参加者の満足度向上を図ります。また、高等学校に対しては、高等学校対象入試説明会の実施や資料送付、高校訪問等を実施することで、情報発信を行います。

③入試情報Webサイトでの情報発信

入試制度改革や検定料割引等、受験生や閲覧者の皆様に分かりやすい情報を発信します。特に、2027年度入試では、総合型選抜(基礎学力試験)を新設するため、違いや制度について丁寧に説明します。

このほか、入試制度紹介動画等、動画コンテンツの制作も積極的に行います。また、実施した入試問題は可能な限り公開します。

【9】その他

①SDGsの普及と推進

「人間愛」の精神は、「人と人との認め合い、尊敬し合い、許し合い、思いやる、そういう社会が必ず実現することを望み確信する心」であり、多様性の尊重や不平等の是正を掲げるSDGsに沿うと考えます。2023年度から2024年度にかけて、各キャンパス周辺の自治体と協力し、SDGsの達成を目指すため、埼玉県が行う「埼玉県SDGsパートナー」、神奈川県が行う「かながわSDGsパートナー」、足立区が行う「あだちSDGsパートナー」、草加市が行う「そうかSDGsパートナー」に登録しました。引き続き、各キャンパス周辺の地域と連携しながら、教育活動また地域連携活動を通して、SDGsの達成に貢献します。

②BYODの導入について

学生の主体的な学びを促進し学修効果を高めることを目的として、学生自身が所有するノートパソコン等を持参して学ぶBYOD(Bring Your Own Device)を推進します。これにより、大学内のあらゆる場所でPCを活用して学びを深めることができるとともに、社会に必要な情報スキルやリテラシーの涵養につながります。

[3] 文教大学附属中学校・高等学校

【1】文教大学附属中学校・高等学校のポリシー

文教大学附属中学校・高等学校で学ぶことで、全ての人を信じて、あたたかく優しく思いやる「人間愛」の精神を育むとともに、急速に変化する不確実な社会の現状を理解してその課題を探究する力を養い、国際社会と地域社会の課題解決に対応できる学力とスキルを身に付け、文教ユニバーサルコンピテンシー（発見力・思考力・行動力・探究力・表現力）を高めます。また、他者と協働しながら学び合い、支え合う体験を基に自己の夢や高い志を育て、日本のみならず世界のWell-beingに寄与し、グローバルな社会において世界標準の社会貢献ができる人物を育成します。

【2】当該年度の教育目標

知的好奇心に基づく課題解決の学びを通して、グローバルなコミュニケーション力や情報活用力を高め、世界に生きる自分の将来像をデザインできるクリエイティブな人物の育成を目指します。

【3】当該年度の教育活動計画

①非認知能力の育成と活用

複雑で多様な社会の変化に伴って必要とされる人材像の変化を鑑み、これからの文教生に必要と考える文教ユニバーサルコンピテンシーの5つの資質（発見力、思考力、行動力、探究力、表現力）を、「グローバルコンピテンスプログラム」「クリエイティブチャレンジ」の二つのプログラムを中心とした全ての教育活動で高めていきます。また、高等学校1年生を対象に自己分析ツールを活用することで、個々の特性に合わせた学習や進路、人間関係づくり等で行動変革を促すサポートを適切に行います。

②カリキュラムポリシーに基づく教育課程の体系的な実施

各教科でカリキュラムポリシーを運用した汎用性の高い授業を展開することで、知識と技能の習得や、思考力と判断力の育成につながる学びを深化させていきます。また、総合的な探究（中学校では総合的な学習）の時間については、「クリエイティブチャレンジ」（略称CC）として、学年を超えた探究グループでの、横断的・総合的な学習により、社会貢献につながる課題を自ら立てて解決していく資質と能力を高め、生徒同士の協働的な学びへとつなげていきます。

③グローバルコンピテンスプログラムの発展的な実施

世界標準のものの見方や考え方を身に付け、グローバル社会で貢献するマインドを醸成するために、中学校1年生から高等学校1年生までの4学年で「グローバルコンピテンスプログラム」（略称GCP）を継続して実施します。「グローバルコンピテンスプログラム」は、ネイティブ講師とクラス担任が担当し、オールイングリッシュで学ぶ授業です。コミュニケーション能力、異文化理解、リーダーシップ、チームビルディング、モチベーションと共感、批判的思考等の6つのユニットについて、グループによる問題解決型学習を実施します。

④ICT教育の推進

2026年度は、タブレットPCを導入して8年目となります。すでに通常の授業や課題配信、オンライン授業、学校行事等の様々な場面での有効活用を進めています。さらに、生徒の個別最適で主体的な学習に向けて生成AIも駆使し、国内外の生徒との交流や学んだことを発信する力、プレゼンテーションスキルの向上を目指します。

⑤クリエイティブドックの活用

新設の「クリエイティブドック」（動画撮影・配信機材や3Dプリンター等のデジタル機器類を備えたスペース）で情

報科を始めとする各教科の授業を展開するとともに、「STEAM教育」・「探究学習」・「ICT教育」を念頭に文理横断的な学びを深め、課題発見と解決に向けた情報活用の知識及び技能を身に付け、情報社会に主体的に参画する態度も養います。また、生徒自らの思いをより自由に表現する空間と機材を設置することで、創造力や思考力、そして多様な自己表現の能力を育成し、先端技術を活用した動画や音声、3D成果物のようなデジタルなモノづくりやコトづくりを通して個々の創造性を広げながら新たな価値を生み出していきます。

【4】当該年度の研究活動計画

①クラス編成、カリキュラム

VUCAの時代においてグローバル社会で活躍できる力を身に付け、生徒一人ひとりの可能性を広げられる魅力あふれる中学校・高等学校の6年間にするため、現行のクラス編成とカリキュラムを見直します。

②進学実績の向上に向けた研修

大学入試制度や出願指導計画の情報、出題傾向と対策等を把握するための教員研修や、進路指導研究を年3回実施します。また、生徒の学習や活動の履歴等の情報を蓄積し、面談や進路指導で有効活用します。担任を中心にした担当学年及び教科の教員が、生徒の進路面談での志望校決定の支援、受験計画作成のアドバイス、総合型選抜及び学校型選抜へのサポート等を行い、難関大学へのチャレンジを後押しします。

③定期的な教員研修の実施

いじめやハラスメント等、教育上の諸課題について、夏期教員研修で外部講師から学ぶ機会を継続します。校内研究授業においては、学校全体の共通テーマから教科ごとの課題を作成し、外部関係者の助言も得ながら授業力の向上に努めていきます。そして、「グローバルコンピテンスプログラム」と「クリエイティブチャレンジ」に関する定期的な研修や学習会を実施し、授業力の向上と生徒のコンピテンシーの育成を目指します。また、東京私立中学高等学校協会等が主催する研修会への教職員の参加を積極的に奨励し、教育力の向上を一層図っていきます。

④教育DX化

生徒が学習進度や理解度に合わせた個別最適で自律的かつ協働的な学習に取り組み、デジタル教科書や教材を用いて生成AIも有効活用できるように、教職員の情報リテラシーを高めながらDX化を推進していきます。さらに、電子出席簿や生成AIを活用して、校務の適切でスピーディな処理や、生徒へのフィードバックも進めています。

⑤STEAM教育

「クリエイティブチャレンジ」や教科学習の中に、実社会での問題発見や解決に生かしていくための文理横断的な学習を構築していきます。また、「クリエイティブドック」の先端技術と新たに導入した高性能PCや一人一台のPCを活用して、個々の発想に基づく表現や創造のスキルを磨きます。

⑥校則の見直し

現行の校則と生徒指導について、生徒指導提要(改訂版)のあり方と将来的な展望を基に、教員側からの抜本的な改定と生徒との相互理解を目指し、生徒と教員が校則と生徒指導を通して「世界標準の社会貢献ができる力」を育めるように見直しを進めます。

⑦部活動の見直し

部活動のガイドラインによる部活動の地域移行を見据えて、中学校・高等学校においては部活動の教員負担や活動及び運用、部活動の精選、部活指導員の活用等の問題を解決するため、生徒に不利益がないように見直しを進めます。

【5】当該年度の学習者支援事業計画

① 文教ステーションの活用の推進

放課後の学習支援として学内塾運営会社を導入し、中学校1年生から高等学校1年生までは全員を対象に、高等学校2年生と3年生は希望生徒を対象に、主体的な学習への取り組みを促すため、放課後に自習室を開室します。中学生は19時30分まで、高校生は20時まで自主学習や教え合い、質問対応を実施し、学習習慣の形成や学力向上に向けた取り組みを進めます。中学校では全生徒対象の英語と数学の特別講座を実施し、中学校・高等学校共に英語検定の級別講習を希望者に対し行います。また、有料の個別指導を希望する生徒には、カリキュラム型の個別指導プログラムを実施し、生徒のニーズに応じたより効果的な学習支援を実施します。さらに、文教ステーションの役割と有効な活用方法を見直し、生徒が主体的に学び、学力向上につなげる学習拠点としての機能を強化します。

② 各種検定取得の推進

実用英語技能検定・日本漢字能力検定・実用数学技能検定については、学校での検定実施とガイダンスを通して、受験者の増加と基礎学力の向上を図り、進学対策につなげます。実用英語技能検定については、全校で英検対策学習を定期的に行い、全生徒の受験を計画的に進めます。

③ 長期休暇中の講習の実施

授業担当教員による、テーマや習熟度に応じた夏期、冬期の休暇中の講習を希望者対象に実施し、基礎から発展までの学力向上を目指します。

【6】当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

① 保護者会・学級懇談会・講演会の実施と学年通信等の配信及び配布

学年ごとの保護者会、学級ごとの懇談会を年間2回実施し、学校情報の提供や、保護者向け進路ガイダンス、生徒の学習状況の紹介等を実施します。また、学年ごとに定期的な学年通信をオンラインで配信し、教育活動・学校行事の紹介や家庭への伝達事項の確実な周知を徹底します。2026年度も、学年若しくは学校全体の保護者等を対象に、情報モラルや性教育、子どものメンタルヘルス等の講演会を実施し、必要な知識や適切な対処法を提供します。

② ボランティア活動を通じた地域との連携

地域高齢者施設での吹奏楽部の演奏や地域での清掃活動、地域の商店街のイベント補助、付属幼稚園でのボランティア活動を通じて、地域との交流を一層進めます。また、品川区を始め、社会福祉協議会や品川区をホームタウンとするプロバスケットボールチームとの連携活動を定期的に行います。

③ ホームページやインスタグラムの活用

ホームページやインスタグラム、Classi(学校用ICT支援サービス)を活用して、学校の教育活動や生徒の様子を速やかに周知して、保護者等や受験希望者に学校からの情報発信を進めます。

【7】校舎施設設備の改善計画

① 旗の台キャンパスの校舎における新たな空間づくり

学園の創立100周年の節目に向けて、生成AI等の先端技術が高度化する先行きが不透明なグローバル社会の次の100年を見据え、文教生の人生の基盤を築く校舎に「先端技術に触れてモノづくりが可能なクリエイティブ空間」・「世界と交流可能なグローバル空間」・「ラーニングコモンズ」・「生徒の作品及び学習や部活動の活動記録の展示空間」という4種類の空間を段階的に整備します。

②旗の台キャンパス照明LED化更新工事

「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」にて、直管蛍光灯の製造と輸出入を2027年末までに禁止することが合意されていることを踏まえ、旗の台キャンパス中央棟・西棟・南棟・北棟・東棟との照明についてLED化工事を実施します。LED照明は既存水銀灯やその他管球よりも省エネ効果が高いため、一定程度の電気代金削減も見込めます。

③旗の台キャンパス体育館外壁修繕工事

建物の外壁は長時間使用されるものであるため、定期的な検査が求められます。旗の台キャンパスの体育館外壁や内部の鉄筋の状態を調査し状況を正確に把握・対処するとともに、必要に応じて耐久性を高めるための今後の修繕計画へとつなげていきます。

④旗の台キャンパス体育館温水ヒーター更新工事

プールを使用した授業や課外活動に支障をきたすことがないように更新時期を迎えた旗の台キャンパス体育館温水ヒーターの更新工事を行います。この工事によりヒーターで作られた温水を利用している体育施設関連の暖房機能を失うリスクも未然に防ぎます。

⑤旗の台キャンパスプールピット換気工事

旗の台キャンパスのプールピット本体下にあるピット内の換気状況を改善する工事を行い、プールからの漏水を生じさせることがないようにします。

【8】入試制度、募集強化計画

①入試制度の工夫改善

入学者の安定確保を目指し、2026年度入試の結果や最新の受験動向を踏まえて、中学校及び高等学校の募集人数等、募集要項の見直しを進めます。

②学校PR活動の推進

全教員が塾訪問、公立中学校訪問、個別相談、外部相談会を担い、教育活動の根幹やPRポイントを的確に伝えるとともに、質問対応マニュアルの周知徹底を図り、適切な学校PR活動を継続して推進します。

③学校説明会の工夫

2026年度入試の結果を踏まえ、来校者の更なる増加を目指して、入試広報イベントの内容や実施曜日・時間帯を検討し、出願者の増加につなげます。また、イベント以外でも予約制の学校見学を継続して行い、教員による学校案内や個別相談を実施します。

④特待生制度の効果的活用

入試広報及び募集活動で中学校・高等学校それぞれの特待生制度の魅力を周知して、学力上位層の受験と入学を促し、学びで切磋琢磨する校内環境を目指します。また、特待生制度を効果的に活用するために、制度内容について見直しを行います。

【9】その他

①留学・語学研修プログラム及び国際交流の推進

オーストラリア短期スタディツアー・中長期留学、カナダ中長期留学、アメリカ中長期留学、セブ島グローバル研修、台湾留学に向けたサポートを継続実施します。海外研修参加希望者は増加しており、旅行会社や留学サポートセンターを通じて、状況確認や新規プログラムの検討を進め、海外研修プログラムを継続発展させます。また、国際交流として海外からの学校訪問を受け入れ、交換留学等の交流も検討します。

②海外大学への進学プログラムの推進

海外大学進学に向けて、オーストラリアについては、クイーンズランド州との提携を受けて、クイーンズランド大学への進学支援を実施します。また、台湾については、本校と連携協約を締結している大学への進学を推進します。

③中高大連携の推進

2024年度までに東洋英和女学院大学、横浜薬科大学、昭和医科大学と連携協定を締結し、文教大学も含めた連携を活性化させています。大学説明会と見学、探究学習のサポート、保護者対象の講演会等を通して、生徒及び保護者等は各大学での教育・研究の情報、入試情報等を得ています。また、生徒の進路選択の幅を広げて学習意欲の向上につながっているため、更なる有効な連携を推進していきます。

④安全管理の徹底

中学校・高等学校で定めた危機管理マニュアルを適正に運用できるように、毎年ガイダンスを行って情報共有を徹底します。また、荏原消防署の協力を得て、年に2回防災訓練を実施し、生徒の防災意識を高めます。

⑤修学旅行の新規実施計画の推進

異文化・歴史・自然に触れ、平和・国際理解・探究を深める学びの場として、中学校は2026年度入学生から始める沖縄修学旅行の実施計画を進めます。また、海外への興味関心を持ち、グローバル社会の一員であるという当事者意識を高めて、貢献のために行動するきっかけにすることを目的として、高等学校は2026年度入学生から海外修学旅行の実施計画を進めます。

[4] 文教大学附属小学校

[1] 文教大学附属小学校のポリシー

「ほがらかに ただしく きよく あたたかく」

建学の精神「人間愛」を礎に、「あたたかい ふるさとのような学校」において世界に羽ばたく国際人を育成します。

[2] 当該年度の教育目標

「慈愛の心をもった子ども」「自ら学ぶ子ども」「情操豊かな子ども」「頑張る子ども」「明朗な子ども」の育成

- 一人ひとりの可能性を大切に育み、一人ひとりが輝ける学校へ
- 「教えられる学校」から「学びを創る学校」へ
子どもたちが自分自身の思考において活動する、能動的な学びを創ります。
- いついかなるときも、学校と子どもと家庭がつながり、学びを止めない、学び続けることのできる「強い学校」を創ります。
- 多様な価値観を受け入れられる柔らかい心と、自分の考えの軸をもって表明できる強い心をもった、グローバルに活躍する人材を育みます。

[3] 当該年度の教育活動計画

① 国際社会で活躍する真の国際人としての人材の育成：多様な国との関わりを通して

ア. パーペチュアルヘルプ大学との交流

2026年5月に予定されている比国・パーペチュアルヘルプ大学の中学生・高校生の来校を機に、日常的なオンラインでの授業交流、学生の交流受入れ、教員同士の交流等、本校児童との豊かな交流を検討・計画していきます。

イ. 「オーストラリア短期留学」への参加

オーストラリア短期留学が第11期を迎えます。第11期も大勢の児童が参加予定です。オーストラリアの国に溶け込み24時間ALL ENGLISHで過ごす環境は、グローバルな人材形成に大きく寄与するものと考えます。「英語でたくさんコミュニケーションをとり、異文化をより多く体感する」というコンセプトを継続し、多様性を柔軟に受け入れられる「真の国際人」をこれからも育ててまいります。

ウ. 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」への参加・「ENGLISH TIME」の継続

これからの外国語教育の在り方は、国際社会で活躍すべく、いかに「生きて働く外国語を身に付けているか」が重要であると考えます。本校では、「英語が話せる文教大学附属小学校生」を目指し、次の取り組みを通じて、国際社会で活躍する英語力の育成を図ります。

- 1・2年生は週3時間、3~6年生は週2時間の英語時数を確保
- モジュールタイム(短時間学習(毎日10分×2回))における「ENGLISH TIME」を継続
- 3年生以上は「TOKYO GLOBAL GATEWAY」(館内の使用言語が英語の施設)に参加

エ. 1・2年生「ENGLISH DAY」における文教大学との連携

思考が柔軟でネイティブの英語発音をそのままインプットしていける1・2年生を対象に「ENGLISH DAY」を実施します。文教大学から教授とゼミ学生をお迎えし、1時間目から4時間目までALL ENGLISHで過ごすことで、英語に慣れ親しみ「英語が大好き」と言える意識を形成していきます。

オ. 「英語検定の日」の設定

卒業までに実用英語技能検定4級から3級の取得を目標に、「英語検定の日」を設定しています。2025年度から

は前田学術研究奨励金制度(英語能力向上を目的とした文教大学学園独自の奨励金制度)を導入しました。これらの取り組みを通じて英語技能取得を引き続き支援します。

カ.「英語の電子辞書」の活用

児童の手に取りやすい場所に英語の電子辞書を設置し、わからない単語や興味のある言語に触れる機会を設け、「生きて働く英語のチカラ」を育成します。

キ. オンラインによる海外との授業交流

オンタイムで海外の子どもたちとつながることは、児童にとって生きた英語を学ぶ絶好の機会です。オンラインを通じてシンガポール等の海外との授業交流を図ります。

②非認知能力・認知能力を高める体験活動や縦割り活動の充実

小学校時代は、学力やIQなどを指す認知能力と数値化できない非認知能力のバランスの取れた育成が不可欠です。本校では「生きて働く」認知能力を高めるために、「本物と出会う」「心に火を付ける」体験活動を重点的に充実させています。2026年度は、「北アルプス自然教室」「八ヶ岳自然教室」「尾瀬自然学校」を実施し、身近な自然との触れ合いや体験を通して、「探求力」「意欲」「コミュニケーション能力」「自制心(見通し能力)」といった非認知能力のみならず、物の原理やしくみを理解する認知能力を養います。

③「21世紀型スキル」の育成：STEAM教育推進

本校では、Society5.0で求められるチカラを育み、答えを自ら創造していける人材を育成するため、3年生以上の総合的な学習を「STEAM:B」とし、STEAM教育を推進しています。「STEAM:B」では、「課題設定」「情報収集」「整理・分析」「まとめ・表現」によって学習を展開し、知識や技能を横断的に活用し、問題を解決する力を育みます。

<Society5.0で求められるチカラ>

「Science」「Technology」「Engineering」「Art」「Mathematics」の各分野の知識や技能を横断的に活用し、問題解決していくチカラ

④文教大学附属小学校におけるICT教育の推進

Society5.0時代を生きる児童が「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、生きる力」を身に付けるために、個別最適化された学びを持続的に実現していきます。

ア. ICT機器を文房具のひとつとして使える人材の育成

ICT機器を文房具のひとつとして使える人材の育成を目指し、ICT教育を推進します。学年に応じた目標設定のもと、「情報活用の実践力」「情報の科学的理解(コンピュータ・リテラシー)」「情報社会に参画する態度」を養います。また、「情報モラル」についても発達段階に合わせて系統的に指導を進めるとともに、教師自身も「情報モラル」を深く理解したうえで指導にあたります。

イ. 学内におけるネットワーク環境整備計画

- 全児童一人ひとりへGoogleアカウント(学校保管)を配付
- 一人ひとりのGoogleアカウントを使用し、Google Classroomを開始
- Google Workspace for Education Fundamentalsの利用環境の構築
- 普通教室での無線LAN接続環境の整備

⑤「全館図書館」のメリットを生かし、「読む力」「書く力」「話す力」の言語力を強化

学校の中心に本があり、どこの教室であっても本が身近に手に取りやすい「全館図書館構想」の環境は、文教大学附属小学校独自の特色です。この好環境を最大限に生かし、「読む力」「書く力」「話す力」を中心とした言語力を今後も強化します。

【読む力】

モジュールタイムを活用した本に親しむ時間を意図的・計画的に創出します。

【書く力】

日々のおたよりノート（日記）や全校児童の作文をまとめた文集「すぎな」に載せる作文を通して、考えや思いを文章で表現する書く力を身に付けます。

【話す力】

3年生以上は、弁論大会に参加し、論を立てまとめて表現する力を身に付けます。

⑥プログラミング教育の充実

人型ロボット「Pepper」を活用し、論理的思考力を児童に付けるべく「プログラミング教育」を充実させます。学期ごとに2日間ずつPepperが教室をまわる「2DAYS Pepper」を継続します。発達段階に応じて、Pepperと遊んだり、Pepperが学校案内をできるようにプログラミングを組んだりして、プログラミングの力を身に付けます。

⑦自分の考えをもち広げ深める力の育成：「考えの形成」を促す指導法の工夫

校内研究主題を「学ぶこと・考えることを楽しむ」とし、本校独自の年間指導計画・単元ごとの評価規準の充実と活用を進めます。各教科の学年目標や内容を十分に満たし、さらに上の学年の内容を先取りする年間指導計画と評価規準表を全教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間にわたって再編成・決定し、活用することによって、児童の力をバランスよく育てます。

⑧指導体制の工夫による個に応じた指導

ティーム・ティーチングや習熟度別学習、課題別グループ活動等を適切に行い、個に応じた指導を徹底し、基礎学力の定着と学力向上を図ります。特に学力差の生じやすい算数は、全学年でティーム・ティーチング、習熟度別学習を徹底し、一人ひとりの学力を確かなものとしめます。

⑨基礎・基本の確実な定着

モジュールタイム、日本漢字能力検定（年間2回）、全学年での辞書の日常活用、家庭学習の徹底（10分×学年数＋20分と取り組みカード活用）、ノート指導等、きめ細かな指導を積み重ね、基礎学力を定着させます。

⑩多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚

図書館や多目的スペース、各教室の電子黒板等を有効に活用して、思考が深まる多様な学習展開を工夫し、児童の意欲を高めます。

⑪日常的な運動継続による体力向上

1日2回の「生き活きトレーニング」や休み時間終了前5分間の「マラソンタイム」、始業前の「外遊び」、週2回の「体操朝礼」を意図的・計画的に教師も一緒に行うとともに、体育の授業の指導内容改善・充実を図り、さらに人工芝の校庭や第二運動場を十分に活用して体力向上を図ります。

⑫縦割り活動の取り組みによる思いやりと豊かな心の醸成

全学年参加の自然学校や学年別の自然教室等の縦割り活動を通して、高学年は低学年への優しさリーダーとしての責任感を育み、低学年は高学年から、リーダーとしてあるべき姿の頼もしさと自分が果たすべき役割を学びます。学年を超えた関わりの中で豊かな心を醸成します。児童が人との関わりの中で「優しくされると優しくなれる」と実感し、「人っていいな」と思える人格の基礎となる部分を形成していきます。

⑬アフタースクールとの連携

アフタースクールのスタッフと更に連携を深め、放課後における児童一人ひとりの生活・学習を知り、児童への理解を深めます。

【4】当該年度の研究活動計画

①研究主題「学ぶこと・考えることを楽しむ」～全教科で育てる「言葉のチカラ」～ 失敗をおそれず 自ら学びをすすめることができる子どもの育成

ア. 研究主題設定の理由

言語は思考・判断・表現の基盤です。国際社会において、自分の考えを明確にもつことは、今後強く求められていく力であると考えます。本校では全教科で本テーマに向かい、子どもたちの力を育てます。さらに、「ゼロからイチ」をつくるべく未来を見据えて、失敗を恐れず果敢に学びを自ら進めていける児童の育成を目指します。

イ. 授業力向上の手立て

教員の授業力向上に向け、「学ぶこと・考えることを楽しむ」を主題に校内研究を充実させます。校内研究会並びに学びのウィークを設定し、研究授業を通してお互いの授業を見合い、講師から指導を仰ぐことで、実践的な力を高めます。

ウ. 文教大学附属小学校で押さえる「授業づくり」の2つの構成要素

- 個別最適な学び…指導の個別化・学習の個別化を学習者の視点で捉えたもの
- 協働的な学び…成果を仲間と共有し合い、より深い学びへとつなげていくもの

エ. 「言語の形成を促す授業スタイル」の提案

- 個の学びの設定
- 複数で解決していく課題の設定
- 共同的な学びを意識した机の配置スタイル
- 児童が話し合う場面の設定
- 児童が中心の教師の立ち位置
- 課題設定の工夫

②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元

全教員が、年3回の日本私立小学校連合会の研修(全国大会を含む)と個別課題研修に必ず参加し、研修成果をまとめて共有し、実践につなげていきます。

③日常的な教材の研究と準備

全教員は、週ごとの指導計画の記入と教材準備について、管理職の指導を受けて、日常的に授業改善を重ねていきます。

【5】当該年度の学習者支援事業計画

①適切な進路指導

5・6年生の担任並びに進路指導部を中心に、東京、神奈川、他府県の中学校の最新情報を集め、児童の適性や各中学校のもつ強みを鑑み、児童・保護者へ情報提供を行います。

文教大学附属中学校を含む中学受験指導を「一人ひとりの将来の夢を実現するための第一歩」と捉え、児童・保護者との丁寧な面談を重ね、指導に向かいます。

②系統的なキャリア教育

個に応じたきめ細かな進路指導のために、1～6年生までの系統性を明確にしたキャリア教育計画を活用して、全教育活動を通して指導を進めます。

③個に応じた補習活動

4～6年生は、更に具体的に中学校選択への支援ができるように、児童・保護者への調査を行うとともに、面談を通じてニーズを正確に把握します。それに基づいて、補習計画を立てるとともに、指導内容や方法を改善・充実させます。

【6】当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

①保護者参画による行事等

運動会、伝統芸能体験教室、持久走大会等において、父母の会との連携を一層密にし、内容の充実を図ります。父母の会主催の文教まつりやバザーも、児童にとって、更に心に残るものになります。

②年間を通じた保護者による参観や面談

児童の日常的な活動から、学校生活の状況を正確に知ってもらうためにも、保護者の行事参加や授業参観を定期的実施します。授業参観や教育懇談会は各学期1回ずつ計6回、学校公開(3日間連続)1回、面談を年間3回実施し、連携の充実を図ります。

③地域連携強化による防災

地域防災会議への参加や関係部署との連携を引き続き密に行い、災害等の緊急時に最善を尽くせるよう組織体制を強化します。

④協力・支援を生かす同窓会

月に1回本校で同窓会の役員会を開き、同窓会との連携を深めています。キャリア教育や児童募集等への参画を更に強めていただくように協力を求めます。

【7】校舎施設設備の改善計画

①石川台キャンパス 第2運動場改修工事

児童の安全のために第2運動場のゴムチップ改修工事を行います。

②石川台キャンパス 照明LED更新工事

「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」にて、直管蛍光灯の製造と輸出入を2027年末までに禁止することが合意されていることを踏まえ、石川台キャンパス全域の照明についてLED化工事を実施します。LED照明は既存水銀灯やその他管球よりも省エネ効果が高いため、一定程度の電気代金削減も見込めます。

【8】入試制度、募集強化計画

①広報活動の充実と応募者増への戦略

少子化に伴い、児童募集は喫緊の課題であると捉えています。広報活動として、在校生の出身園はじめ、その他の幼稚園・保育園・幼児教室等へ年間複数回訪問することで、本校の教育方針や進路指導等、幼児の保護者に更に深く理解いただき、知名度を高めていきます。また、受験冊子や教育誌等への広告掲載等も積極的に行い、多くの保護者に本校の良さ・魅力を知っていただくとともに「選ばれる学校」を目指します。

②学校説明会の充実

幼児体験教室や模擬試験等、幼児の保護者のニーズを踏まえ、年間5回の説明会の内容を回ごとに工夫し、充実したものにします。2026年度は積極的にオンラインを活用した説明会を展開します。

③学校外説明会の充実

幼児教室(外部業者)主催の本校単独学校説明会は、多くの保護者に本校を理解していただくうえで効果的であったため、2026年度も引き続き実施します。このような学校外説明会を広報として有効に活用し、本校の良さを広めていきます。

【9】その他

①「人間愛」あふれる文教っ子 大切な八か条

児童一人ひとりがポジティブな思考で各自の学びを成立させ、学級の仲間と共に深め発展させることができるよう、「学ぶための姿勢」を明確にしていきます。「豊かな人間性」とともに、「学ぶ楽しさ」「学びの発見や友達との共感、わかった・できたという実感、もっと探究したいという意欲」を育てていきます。

【第一条】大きな声であいさつ・返事ができること。

【第二条】背中をまっすぐ伸ばして、いい姿勢で過ごすこと。

【第三条】素直な気持ち、謙虚さをもって人に接すること。

【第四条】人のせいではなく、自分で責任がもてること。

【第五条】めんどうなことを後回しにしないこと。

【第六条】提出物、宿題について、ちゃんとやれること。

【第七条】困っている友達に進んで声をかけることができること。

【第八条】整理整頓、片付けがしっかりできること。

②文教っ子スタンダード

建学の精神「人間愛」に基づく本校の教育方針や教訓、服装・持ち物、その他の保護者と共通理解したいこと等を記した「文教っ子スタンダード」を作成し配布することにより、教育活動における一定の理解のもと家庭と児童の品位を保持します。

③防災意識の向上

本校では、様々な設定において行う避難訓練を大切にしています。9月1日の防災の日に近い日程で本校「防災の日」を設定し、どのような災害においても「自助・共助・公助」の精神で、生命を守っていけるよう、防災意識を今後も高めていきます。

④「文教大学付属小学校 PC BOOK」の活用と情報モラルの徹底

一人一台のPCの導入によりスキルが向上する一方、SNSの危険性への対策や情報モラル教育は急務です。本校では、「文教大学付属小学校PC BOOK」を作成し、児童・家庭・学校間でパソコン利用の「見える化」を図ります。また、児童を「賢いユーザー」に育てるべく、発達段階に応じた情報モラル指導を行います。さらに、教育懇談会等を通じ、保護者への啓発活動も行うことで、家庭と連携して、デジタル環境下の児童を適切に導きます。

⑤「探究学習」に注力すべく「問いノート」を作成

子どもたちの探究の力を高めるため、2026年度から全学年で「問いノート」を導入します。日常生活の中で、疑問に感じたこと、知りたいこと、興味をもったことなど、一人ひとりから生まれた「問い」を大切にしながら、今後の探究をより、個別に沿った深い学びへとつなげていきます。

[5] 文教大学付属幼稚園

【1】文教大学付属幼稚園のポリシー

① 文教大学付属幼稚園の理念「人間愛」

本園では、幼児教育を後の人間形成の土台づくりの場と捉えています。建学の精神である「人間愛」を基盤とし、個々の園児に応じた指導を工夫し、それぞれの個性の伸長に力をそそぎ、のびのびとした教育を推進しています。

② 文教大学付属幼稚園の教育のコンセプト「“学ぶ、をあそぼう。”の実施」

本園では、教育の中心に「遊び」を位置付けています。“学ぶ、をあそぼう。”のコンセプトのもと、「遊び」を通して「意欲」「見出す力」「実行力」等、学びに向かう力を始め、生きる力(学力・人間力)の土台となる力が身に付くよう「遊び」を工夫しています。

③ 文教大学付属幼稚園の指導方針「“文教スタイル”で子どもを伸ばす」

本園では、生活の中で豊かな自然と触れ合い、多くの人と関わり、遊びを始めとする多様な体験を通して、生きる力の基礎となる「意欲」「態度」「心情」等を育てています。

「認める・見守る・ともに楽しむ」という“文教スタイル”を基本にした指導で教育活動を展開し、子どもたちが秘めている可能性を十分に引き出せるよう努力しています。

【2】当該年度の教育目標

建学の精神「人間愛」のもと、「素直で明るい元気な子ども」を教育目標として掲げ、教職員一丸となって子どもたちを育てます。

- 元気に挨拶ができ、正しい生活習慣を身に付けた子ども
- 慈愛・感謝の気持ちや思いやりの心を持ち、感じたことを素直に表現できる子ども
- 自分の役割を果たすとともに、自分のことは自分でやろうと努力する子ども
- 好奇心が旺盛で、自ら積極的に行動できる子ども

【3】当該年度の教育活動計画

ア. 「認める・見守る・ともに楽しむ」という“文教スタイル”を教職員と保護者が共有し、在園児・保護者と共に取り組める環境づくりに努め、子どもたちの成長を導きます。

イ. 様々な「遊び」の中で、組織的かつ計画的に教育課程を実践し、“学ぶ、をあそぼう。”を更に具現化し、「学びに向かう力」を育てます。

ウ. 「遊び」「運動」「行事」「生活」等の活動を工夫し、生きる力の土台を広げる教育を推進します。

エ. 園行事を親子で共に、楽しく体験できるように尽力し、様々な工夫を凝らして教育活動を実践します。

オ. 社会の中で力を発揮している各家庭の状況を鑑みながら、幼稚園と家庭とのつながりを大切にされた教育活動を継続していきます。

【4】当該年度の研究活動計画

ア. 幼稚園教育要領に則したカリキュラム作りを継続します。

イ. 教員の指導力と資質の向上を目指し、品川区私立幼稚園協会や東京都私立幼稚園連合会主催の研修会に積極的に参加して指導内容・方法について、全教員で共有を図ります。

ウ. 対面参加の研修会だけでなく、これまで同様にオンラインによる研修会・講演会等も積極的に利用して、研究活

動の一助とします。

- エ. 少子化や共働き家庭の増加、子育てに不安を持つ保護者等を踏まえて「求められる幼稚園の役割」を検討します。また、品川区における少子化や保育園の現状、幼稚園への期待、アンケートの保護者の意見等から読み取れる喫緊の課題を分析します。

【5】当該年度の学習者支援事業計画

- ア. 本園が示す「目標とする力」と幼稚園教育要領で示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の関連性を吟味し、卒園時にそれらの力が身に付くよう計画的に教育活動を実践します。

目標とする力：「遊び」を通して身に付く生きる力の素

【触れ合い遊び】 コミュニケーション能力 好奇心 想像力

【運動遊び】 体力 バランス感覚 敏捷性 集中力 根気 協力 ルール 健康意識の向上

【学び遊び】 協調性 思考力 想像力 創造力 語彙力 表現力 興味・関心

【生活遊び】 健康意識の向上 コミュニケーション能力 ルール・マナー 自立心 聞く力 話す力

【自然遊び】 好奇心 探究心 感性

- イ. 「遊び」を通して、「意欲」「見出す力」「実行力」等、「学びに向かう力」を育てます。

- ウ. 付属小学校の説明会や園児の体験学習について、付属小学校と付属幼稚園の教員間の連携強化を図りながら「求められる児童」に関する情報を保護者に提供するとともに、付属小学校の「求める保護者」像も提供し相互の信頼を築きます。

- エ. 公立小学校スタートプログラムの共通理解と、公立小学校との連携内容の確認、幼稚園から情報提供等の検討を行い、公立小学校に入学希望する保護者を支援します。

- オ. 進学動向を早期に把握し、主に付属小学校を始めとする私立及び国立小学校への受験希望者へは「文教幼児教室（課外活動として実施している外部業者による学習支援プログラム）」との連携を密にし、保護者へ支援します。また、年長児へは、幼稚園教育要領にある「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を身に付けられるよう細やかに支援します。

<参考> 出典：「幼稚園教育要領」(2017年3月告示)より

～幼児期の終わりまでに育ってほしい姿～

①健康な心と体 ②自立心 ③協同性 ④道徳性・規範意識の芽生え ⑤社会生活との関わり ⑥思考力の芽生え

⑦自然との関わり・生命尊重 ⑧数量や図形、標識や文字等への関心・感覚 ⑨言葉による伝え合い ⑩豊かな感性と表現

【6】当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

保護者との連携強化・地域に根差した幼稚園の確立を目指し、園児の成長を保護者と共に楽しむ活動や環境を創造します。

- ア. 本園が「求める家庭・保護者」の明確化を行うため、入園前の幼稚園説明会・入園説明会での詳細説明や、補足資料、ホームページを効果的に作成し、教育方針・教育目標・教育内容をわかりやすく紹介します。

- イ. 保護者との連携強化の取り組みとして、父母の会やおやじの会（父母の会の諸事業支援部として組織された在園児の父親の有志の会）との連携を密にして諸行事を円滑に実施します。また、幼稚園だより、各学年カリキュラムを発信するだけでなく、ホームページに掲載するブログや公式LINEアカウントを通して、幼稚園の活動を保護者や地域の方に公開します。

- ウ. 幼稚園説明会・入園説明会等で実施したアンケートや、保護者アンケートの結果から、地域や家庭のニーズを把握し、それに応える方策を検討します。

エ. 未就園児を対象とした「ぶんぶんひろば」(幼稚園の園庭開放)を今後も継続します。園庭開放・子育て相談等が未就園児保護者にとって安心できる場・交流の場として認知され、親しみのある幼稚園の確立を目指します。

【7】校舎施設設備の改善計画

- ア. 園舎の施設設備が順調に機能しているかどうか、常に安全確認を行い、有効活用に努めます。また、安全で安心した幼稚園生活を送れるよう、園児の目線に立った整備を進めます。
- イ. 非常時に使用する設備の定期点検を行うとともに動線の確認を行います。特に防犯に関しては様々な場面を想定して訓練を重ねて非常時には最善の対応に努めます。
- ウ. 老朽化した園庭のガードクッションを随時交換して、園児の事故や怪我の防止に努めます。
- エ. 熱中症対策の強化に努めます。園児が安全に過ごすことができるよう、園庭にシェードやミストの設置をする等対策に努めます。

【8】入試制度、募集強化計画

質の高い教育と経営の盤石化のためにも、安定した入園者の確保を目指し、以下のような取り組みを実施します。

- ア. プレスクール(2歳児対象)は、Webサイト参加申込制として開催毎の参加者データを蓄積しています。このデータは、貴重な入園希望者データとして活用します。
- イ. 未就園児を対象とした幼稚園の園庭を開放する「ぶんぶんひろば」を充実させ、プレススクールにつながる活動を行います。
- ウ. 幼稚園で実施する説明会では、保護者のニーズとのミスマッチを防ぐため、写真や補足資料を効果的に使用し、本園の教育方針や「求める家庭・保護者」を分かりやすく説明します。見学会・相談会には少人数を受け入れることにより、各保護者の必要とする情報を的確に提供し、入園前の不安が解消できるよう対応します。
- エ. 説明会は、共働き世帯の増加を考慮し、土曜日の開催やイブニング説明会の実施等、参加しやすい日程・時間の設定に努めるとともに、より本園への理解を深めていただけるよう内容の検討を行います。また、外部で実施する説明会にも積極的に参加します。
- オ. 魅力ある・見やすい・わかりやすい内容のホームページの構築を心掛け、アクセス回数・閲覧回数を増やす工夫をして、募集力強化に努めます。また、公式LINEアカウントの周知を図り幼稚園の楽しい活動を速やかに公開します。
- カ. 冊子「幼稚園案内」は、入園希望者にとって知りたいことが一目でわかるように内容を精査するとともに、子ども達の楽しい園内活動を数多く盛り込んで制作していきます。
- キ. 通園圏内の幼児教室や2歳児以下の保育園等にも冊子「幼稚園案内」を配布するほか、近隣児童館等への「PRチラシ」の配布、ポスター「あそびにきてね」の掲示等を行い、認知度向上を図ります。
- ク. 2023年度から再開した幼児教室向け説明会は、幼児教室に限らず近隣保育園にも案内し、本園の取り組みを紹介することにより、保護者への認知度UPを図ります。
- ケ. 選ばれる幼稚園として、また地域に根ざす幼稚園として存続していくために、課外活動の見直しと拡充を図ります。2026年度から新たな課外活動(英語)の実施を目指し、幼児期の体験の幅を更に広げていきます。

【9】その他

満足度が高い選ばれる幼稚園を目標と定め、募集・広報、教育、研究、園児生活、進路支援、保護者・地域連携の各領域について満遍なく実行し、変化し続ける幼稚園業界の中で信頼を重ねつつ、多様な保護者のニーズに応えられるよう努めます。

品川区・大田区を中心に、園児を取り巻く社会状況の変化を調べ、近隣の私立幼稚園の状況も捉えながら、本園でできることを探求し続けます。

[6] その他の施設(八ヶ岳寮)

【1】当該年度の主な事業計画

学園が設置している学校の学生・生徒・児童・園児・教職員に対して、自然教室を体感できる教育環境を整備し、引き続き運営していきます。

[7] 2026年度の特別な事業

2026年度に実施する主な特別事業は、次のとおりです。

① 学園全体	
主な事業内容	
リスク管理対応体制の強化	
寄附金事業の推進	
校友活動の推進	
100周年記念事業の推進	
② 大 学	
大学全体	全国入試成績優秀者に対する特待生制度の実施
越谷キャンパス	越谷キャンパス図書館空調機更新工事 越谷キャンパス9号館、10号館改修工事 越谷キャンパス3号館エレベーター更新工事
湘南キャンパス	湘南キャンパス高圧引込ケーブル更新工事 バスカード代替事業(バス通学定期券等購入代金補助) スタジオ設備更新(2/5)
③ 付属学校	
付属中学校・高等学校	特待生の入学金免除、授業料給付金 高校1年生学習用端末(タブレットPC)新規購入援助 旗の台キャンパス照明LED更新工事 旗の台キャンパス体育館外壁修繕工事 旗の台キャンパス体育館温水ヒーター更新工事 旗の台キャンパスプールピット換気工事
付属小学校	石川台キャンパス照明LED更新工事 石川台キャンパス第2運動場改修工事

※ 主な事業内容の括弧内は、複数年計画の何年目を表したものです。(例(1/2)⇒2年計画の1年目)

当該年度予算の概要

[1] 2026年度予算基本方針

- ①限られた経営資源を最大限に活用し、効率的かつ戦略的な予算運用を通じて、教育・研究環境の質的向上と学習者支援の充実を図る。
- ②少子化が政府予測を上回るペースで進行し、学園を取り巻く経営環境が一層厳しさを増していることを踏まえ、予算は緊縮方針としつつ、第5次中期経営計画等の重点事業に対しては予算措置をする等、メリハリのある予算編成とすることで、支出の抑制と効率化を徹底して、学園財政の長期的安定を図り、将来の投資に備えた財源の蓄積を図る。

[2] 2026年度予算総括表

【1】事業活動収支予算総括表

(単位:円)

		科目	2026年度予算	2025年度予算	増減(△)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	11,174,455,000	10,931,351,000	243,104,000
		手数料	303,863,000	367,533,000	△ 63,670,000
		寄付金	41,891,000	39,455,000	2,436,000
		経常費等補助金	2,451,177,000	2,014,755,000	436,422,000
		付随事業収入	149,514,000	139,230,000	10,284,000
		雑収入	221,057,000	188,274,000	32,783,000
		教育活動収入 計	14,341,957,000	13,680,598,000	661,359,000
	事業活動支出の部	人件費	7,486,885,000	7,441,578,000	45,307,000
		教育研究経費	5,546,492,000	5,128,968,000	417,524,000
		管理経費	1,074,297,000	1,035,419,000	38,878,000
徴収不能額等		500,000	500,000	—	
教育活動支出 計		14,108,174,000	13,606,465,000	501,709,000	
		教育活動収支差額	233,783,000	74,133,000	159,650,000
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	93,415,000	86,461,000	6,954,000
		その他の教育活動外収入	—	—	—
		教育活動外収入 計	93,415,000	86,461,000	6,954,000
	事業活動支出の部	借入金等利息	8,276,000	8,676,000	△ 400,000
		その他の教育活動外支出	—	—	—
		教育活動外支出 計	8,276,000	8,676,000	△ 400,000
			教育活動外収支差額	85,139,000	77,785,000
		経常収支差額	318,922,000	151,918,000	167,004,000
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	2,000,000	2,000,000	—
		その他の特別収入	14,048,000	9,373,000	4,675,000
		特別収入 計	16,048,000	11,373,000	4,675,000
	事業活動支出の部	資産処分差額	21,997,000	80,500,000	△ 58,503,000
		その他の特別支出	—	—	—
		特別支出 計	21,997,000	80,500,000	△ 58,503,000
		特別収支差額	△ 5,949,000	△ 69,127,000	63,178,000
		〔予備費〕	50,000,000	50,000,000	—
		基本金組入前当年度収支差額	262,973,000	32,791,000	230,182,000
		基本金組入額合計	△ 777,923,000	△ 987,180,000	209,257,000
		当年度収支差額	△ 514,950,000	△ 954,389,000	439,439,000

【2】資金収支予算総括表

(単位:円)

収入の部			
科 目	2026年度予算	2025年度予算	増減(△)
学生生徒等納付金収入	11,174,455,000	10,931,351,000	243,104,000
手数料収入	303,863,000	367,533,000	△ 63,670,000
寄付金収入	34,103,000	32,468,000	1,635,000
補助金収入	2,451,177,000	2,014,755,000	436,422,000
資産売却収入	32,000,000	42,000,000	△ 10,000,000
付随事業・収益事業収入	149,514,000	139,230,000	10,284,000
受取利息・配当金収入	93,319,000	86,421,000	6,898,000
雑収入	221,057,000	188,187,000	32,870,000
借入金等収入	—	—	—
その他の収入	503,230,000	3,230,000	500,000,000
収入の部 合計	14,962,718,000	13,805,175,000	1,157,543,000

(単位:円)

支出の部			
科 目	2026年度予算	2025年度予算	増減(△)
人件費支出	7,565,608,000	7,407,868,000	157,740,000
教育研究経費支出	4,372,490,000	3,867,583,000	504,907,000
管理経費支出	930,283,000	889,023,000	41,260,000
借入金等利息支出	8,276,000	8,676,000	△ 400,000
借入金等返済支出	400,000,000	400,000,000	—
施設関係支出	182,725,000	108,571,000	74,154,000
設備関係支出	333,452,000	289,037,000	44,415,000
資産運用支出	623,880,000	78,591,000	545,289,000
その他の支出	1,750,000	1,600,000	150,000
予備費支出	50,000,000	50,000,000	—
支出の部 合計	14,468,464,000	13,100,949,000	1,367,515,000

以 上